

人口の動向等について

○人口関係

- ・我が国の人口の長期的推移・・・1
- ・月別にみた人口の自然増加数・・・2
- ・年別にみた人口の社会増加数・・・3
- ・圏域別人口の長期的推移・・・4
- ・地域外出身者人口（2001年）・・・5
- ・地域別居住経験者人口（2001年）・・・6
- ・大都市への人口流入傾向の収束・・・7
- ・東京圏の人口の転入超過数と
経済指標との関連・・・8
- ・地域別の人口減少率・・・9
- ・高齢者比率の推移・・・10
- ・団塊の世代の高齢化で急増する高齢者人口・・・11
- ・都道府県別一般世帯総数の推移・・・12
- ・都道府県別高齢世帯率・・・13
- ・労働力人口の将来予測・・・14
- ・合計特殊出生率の仮定の違いによる
人口の推移（試算値）・・・15
- ・少子化対策の効果（試算値）・・・16
- ・政府に力を入れてほしい対策・・・17
- ・少子化対策への政府の取組・・・18
- ・我が国の外国人労働者数・・・20
- ・移民政策の効果・・・21

○価値観・ライフスタイル関係

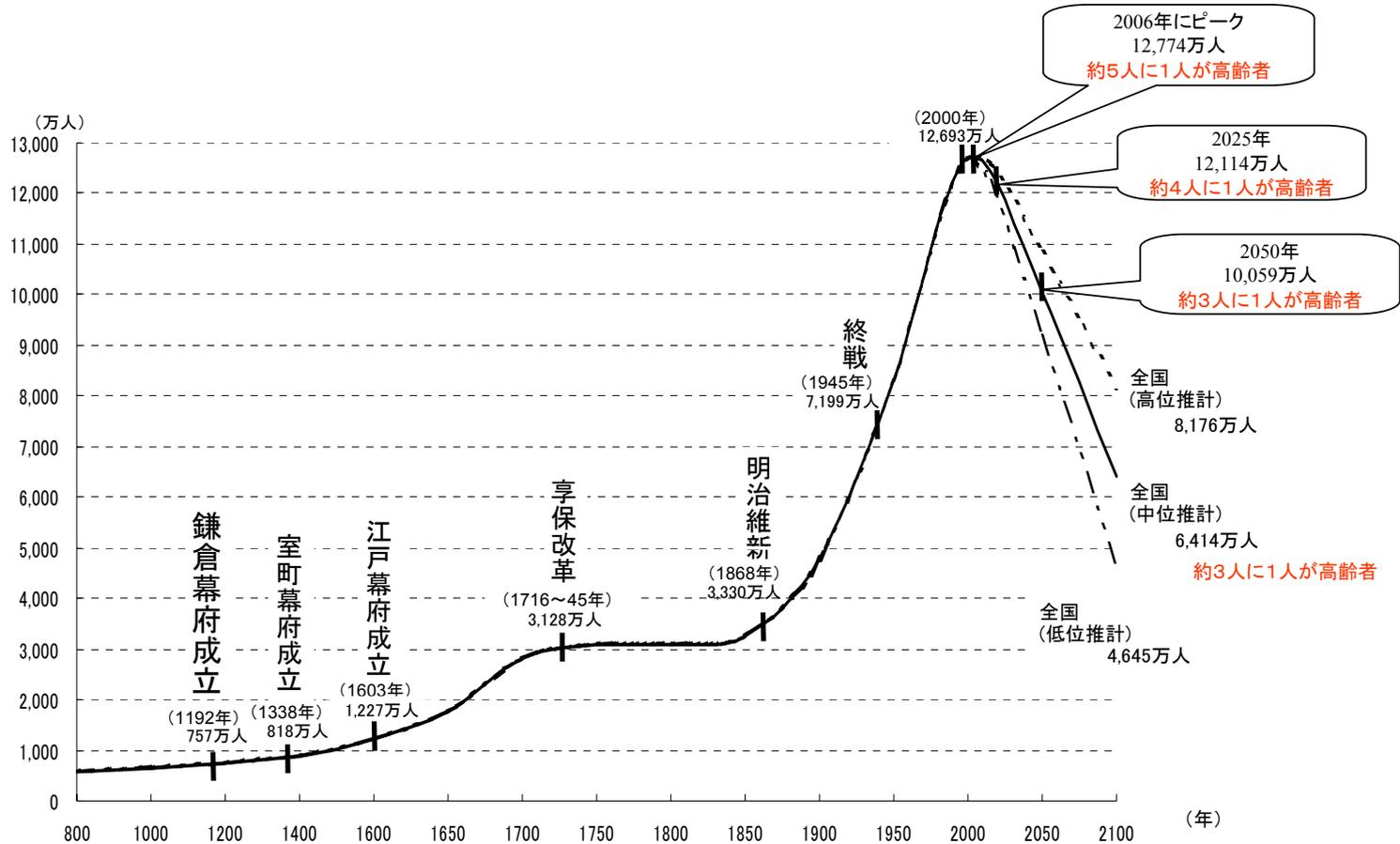
- ・「物質的な豊かさ」より「心の豊かさ」・・・22
- ・男女の役割分担に対する意識の大幅な変化・・・23
- ・国民の健康志向の高まり・・・24
- ・スローライフに対する欲求の高まり・・・25
- ・江戸時代と現代の家族ライフサイクル・・・26
- ・「二地域居住人口」の現状推計と
将来イメージ・・・27
- ・情報社会によるライフスタイルの変化・・・28
- ・異質文化交流の高まり・・・29
- ・歴史・伝統、自然、文化・芸術に対する
意識の高まり・・・30
- ・ボランティア活動に対する意識の高まり・・・31
- ・NPO法人数の推移・・・32

○その他

- ・経済成長率の長期的推移・・・33
- ・地域間の所得格差の縮小・・・34
- ・人口、経済活動等における
三大都市圏の占める割合・・・35

我が国の人口の長期的推移

我が国の総人口は、2006年をピークに減少に転じ、2050年には1億59万人と予測されている(中位推計の場合)。



(出典) 総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布変動の長期時系列分析」(1974年)をもとに国土交通省国土計画局作成。

月別にみた人口の自然増加数

平成17年上半期の人口の自然増加数は、31,034人の減少となっており、今年から人口減少が始まる可能性がある。

平成17年

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1～6月計
出生数	95,817	83,516	90,745	88,001	90,143	89,415							537,637
死亡数	104,364	96,367	108,501	92,645	87,617	79,177							568,671
自然増加数	-8,547	-12,851	-17,756	-4,644	2,526	10,238							-31,034

1～6月増減数 -31,034

7～12月増減数 ?

1月から3月にかけて、インフルエンザの流行により死亡数が多く推移

出生は、年後半に多い傾向があり、去年は約7万人の自然増加

平成16年

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計
出生数	96,999	89,358	95,431	92,930	94,413	91,827	99,702	96,916	98,023	94,853	92,934	94,569	1,137,955
死亡数	100,741	93,264	92,669	84,432	83,507	76,346	80,290	79,894	76,896	86,543	87,730	95,771	1,038,083
自然増加数	-3,742	-3,906	2,762	8,498	10,906	15,481	19,412	17,022	21,127	8,310	5,204	-1,202	99,872

1～6月増減数 29,999

7～12月増減数 69,873

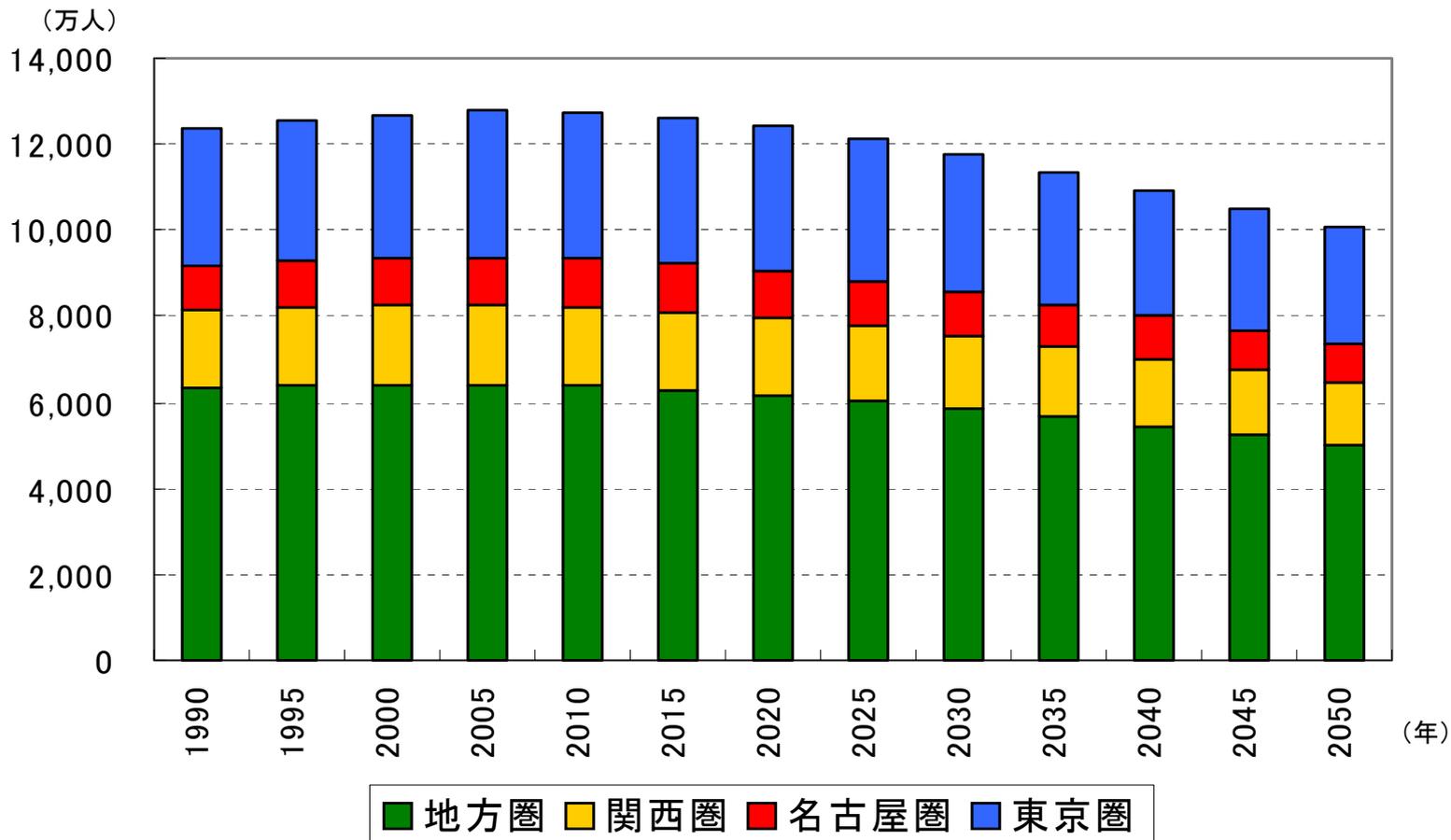
年別にみた人口の社会増加数

社会増加数(国際人口移動)は年によって差が大きく、社会減少になる可能性も否定できない。

(単位:千人)

年	実績			社人研中位推計
	入国数	出国数	社会増減	社会増減
1995	15,653	15,703	-50	
1996	17,375	17,388	-13	
1997	17,974	17,960	14	
1998	17,028	16,990	38	
1999	17,237	17,249	-12	
2000	18,462	18,424	38	
2001	19,266	19,120	146	45
2002	16,321	16,372	-51	44
2003	15,038	14,970	68	45
2004	17,673	17,709	-35	49
2005				53
2006				56
2007				58
2008				61
2009				63
2010				65

圏域別人口の長期的推移



(出典) 総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県
 関西圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
 地方圏: 東京圏、名古屋圏、関西圏以外の地域

2. 2000年までは実績値、2005年から2050年は国土計画局推計値。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとにした。人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定した。

地域外出身者人口(2001年)

東北では出生地と現住地が同一の人が多く(94.7%)、東京圏では31.9%の人(約1,074万人)が、地域外から移り住んでいる。

単位(%、千人)

出生地	現住地											合計
	北海道	東北	北関東	東京圏	中部北陸	名古屋圏	大阪圏	近畿	中国	四国	九州沖縄	
北海道	91.8	0.4	0.6	2.5	0.6	1.4	0.4	0.0	0.2	0.0	0.4	
東北	2.6	94.7	3.8	6.4	1.2	0.9	0.6	0.4	0.1	0.3	0.2	
北関東	0.1	0.8	83.8	3.9	0.5	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	
東京圏	1.8	2.3	6.8	68.1	3.5	2.6	1.6	1.1	1.5	1.0	1.8	
中部・北陸	1.0	0.5	1.5	6.2	90.4	3.7	2.1	1.5	0.6	0.1	0.5	
名古屋圏	0.1	0.2	0.4	1.4	1.1	79.2	1.6	1.0	0.2	0.1	0.5	
大阪圏	0.0	0.1	0.9	2.8	0.8	2.7	76.4	10.3	3.9	2.3	1.6	
近畿	0.1	0.1	0.1	0.5	0.3	0.9	3.0	79.6	0.1	0.3	0.2	
中国	0.4	0.0	0.4	1.6	0.3	1.0	4.5	1.7	85.5	1.8	1.5	
四国	0.1	0.0	0.3	1.1	0.2	0.9	3.2	0.5	2.2	91.4	0.6	
九州・沖縄	0.4	0.2	0.8	4.0	0.9	5.8	5.7	3.4	4.5	1.8	91.1	
外国	1.6	0.6	0.8	1.5	0.4	0.6	0.8	0.4	1.2	0.6	1.5	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
現住地に移り住んだ人口 (100%-網掛%) A	8.2	5.2	16.4	31.9	9.8	20.8	23.8	20.4	14.6	8.5	9.0	
平成13年10月1日人口 B	5,679	9,808	7,033	33,654	12,500	11,059	17,035	3,861	7,730	4,148	14,783	127,290
地域外出身者人口 A×B=C	466	510	1,153	10,736	1,225	2,300	4,054	788	1,129	353	1,330	24,044

(出典)国立社会保障・人口問題研究所「第5回人口移動調査」、総務省統計局「平成13年10月1日現在推計人口」を基に国土交通省国土計画局作成。

(注)地域ブロックは以下の通り。

- 北海道:北海道
- 東北:青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
- 北関東:茨城、栃木、群馬
- 東京圏:埼玉、千葉、東京、神奈川
- 中部・北陸:新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、静岡
- 名古屋圏:岐阜、愛知、三重
- 大阪圏:京都、大阪、兵庫
- 近畿:滋賀、奈良、和歌山
- 中国:鳥取、島根、岡山、広島、山口
- 四国:徳島、香川、愛媛、高知
- 九州・沖縄:福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

地域別居住経験者人口(2001年)

ある地域に住んだ経験をもち現在は他のブロックに住んでいる人口(居住経験者人口)を算出すると、例えば北海道では定住者約568万人に対して、約381万人の居住経験者を有している。

単位(千人)

現住地	各ブロックに居住経験のある人口											居住 経験者 人口
	北海道	東北	北関東	東京圏	中部・北陸	名古屋圏	大阪圏	近畿	中国	四国	九州・沖縄	
北海道	5,679	341	136	1,017	142	170	114	28	28	34	62	2,073
東北	343	9,808	481	2,874	392	206	216	59	69	49	147	4,835
北関東	141	626	7,033	2,729	450	169	253	35	134	63	134	4,733
東京圏	1,952	4,510	3,231	33,654	4,880	1,986	3,399	639	1,481	774	2,793	25,644
中部・北陸	313	413	363	3,663	12,500	1,025	838	213	138	63	350	7,375
名古屋圏	354	288	144	1,559	1,205	11,059	1,427	398	409	221	1,283	7,288
大阪圏	256	238	136	1,908	1,158	1,090	17,035	1,346	1,823	1,295	2,095	11,345
近畿	15	62	50	463	228	324	1,676	3,861	201	124	390	3,533
中国	77	77	70	812	209	325	1,770	131	7,730	417	912	4,800
四国	37	58	21	614	50	129	987	58	382	4,148	236	2,572
九州・沖縄	325	207	222	2,764	458	990	2,099	296	1,020	384	14,783	8,766
居住経験者人口	3,813	6,819	4,852	18,402	9,173	6,414	12,778	3,203	5,683	3,424	8,403	82,965
参考:平成13年10月1日人口	5,679	9,808	7,033	33,654	12,500	11,059	17,035	3,861	7,730	4,148	14,783	127,290

(出典)国立社会保障・人口問題研究所「第5回人口移動調査」、総務省統計局「平成13年10月1日現在推計人口」を基に国土交通省国土計画局作成。

(注)地域ブロックは以下の通り。

北海道:北海道

東北:青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

北関東:茨城、栃木、群馬

東京圏:埼玉、千葉、東京、神奈川

中部・北陸:新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、静岡

名古屋圏:岐阜、愛知、三重

大阪圏:京都、大阪、兵庫

近畿:滋賀、奈良、和歌山

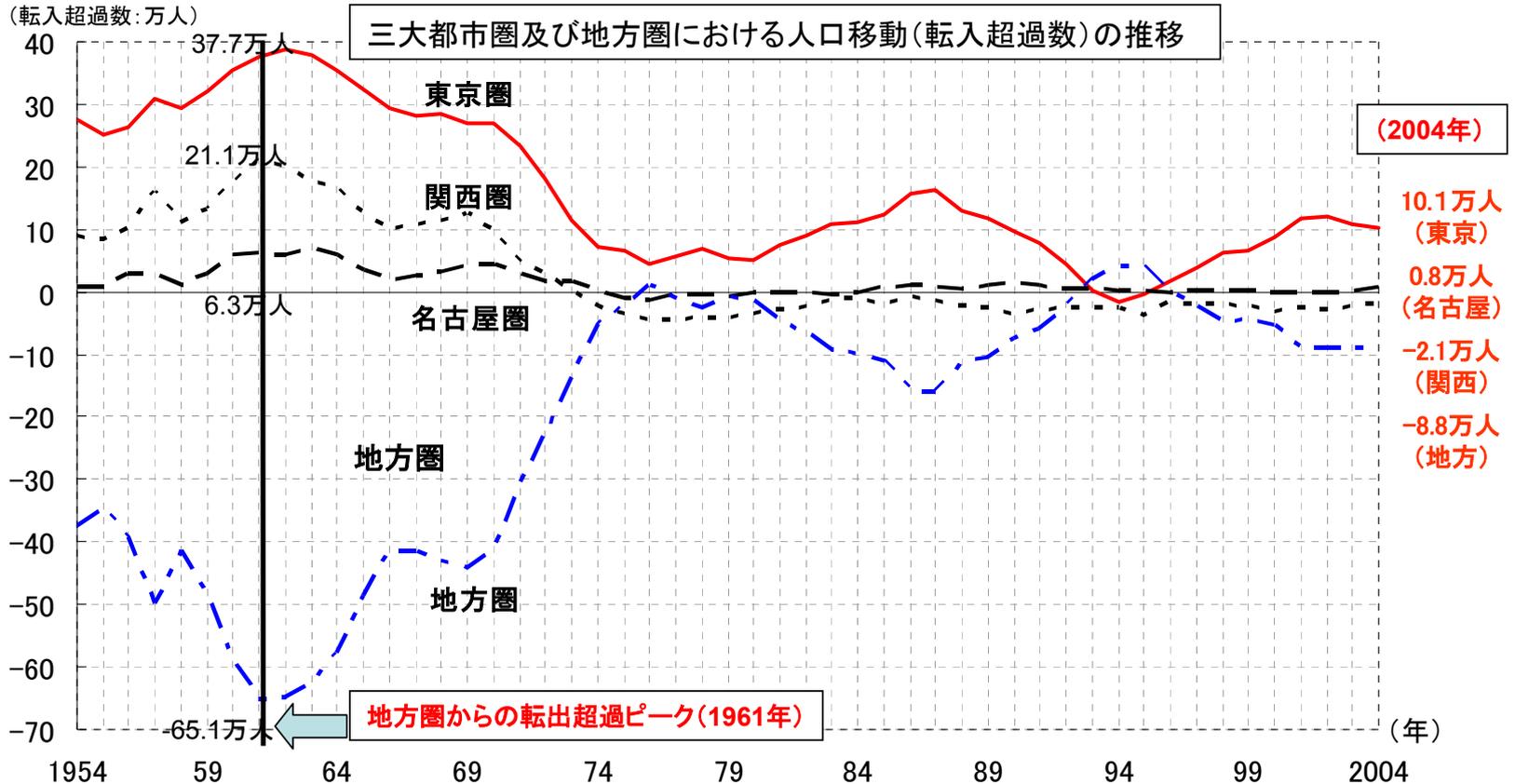
中国:鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国:徳島、香川、愛媛、高知

九州・沖縄:福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

大都市への人口流入傾向の収束

地方圏から三大都市圏への人口流出は、1961年の65.1万人をピークに収束傾向にあり、2004年には8.8万人まで減少している。



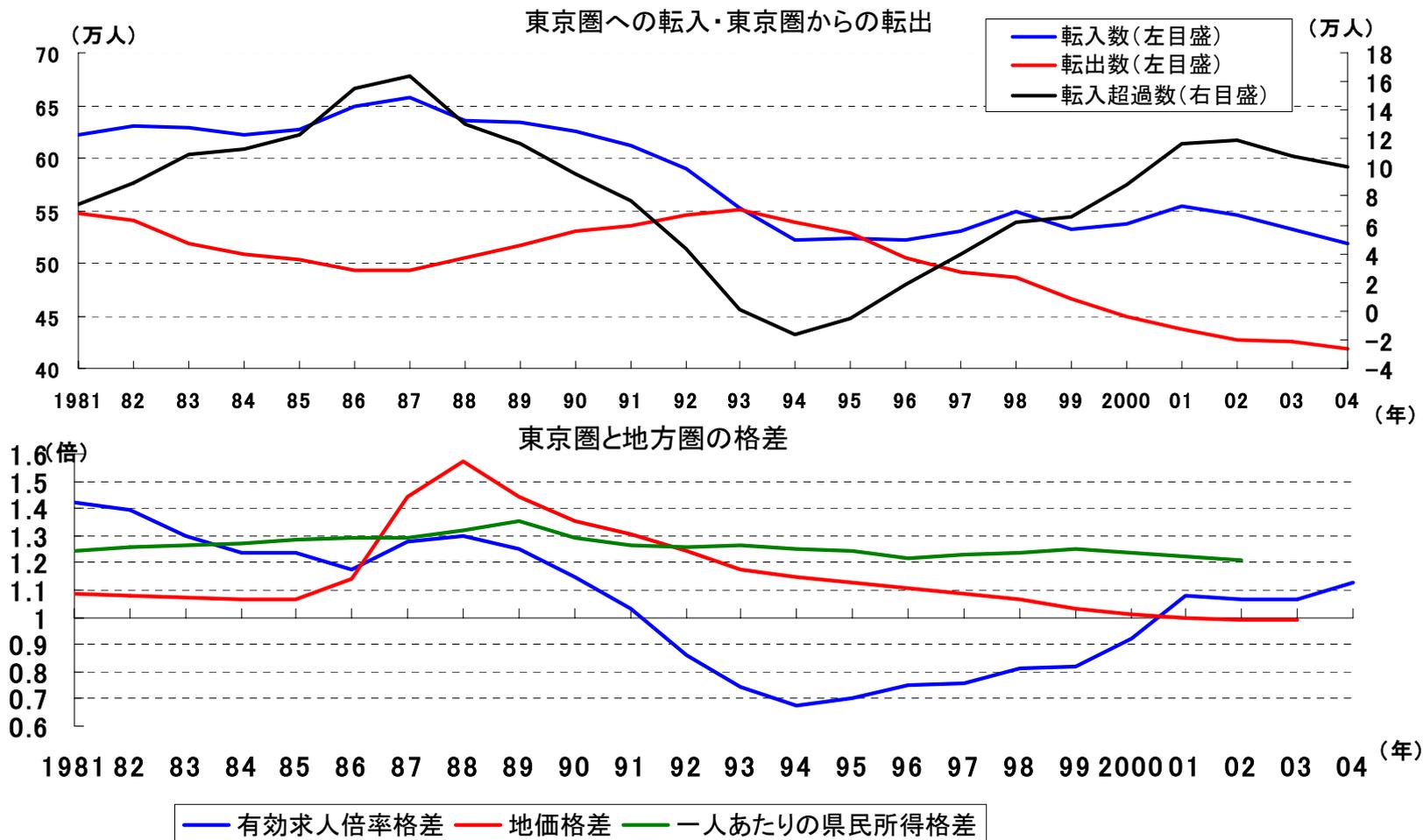
(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注)上記の地域区分は以下の通り。

東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏:岐阜県、愛知県、三重県 関西圏:京都府、大阪府、兵庫県、奈良県 三大都市圏:東京圏、名古屋圏、関西圏

地方圏:三大都市圏以外の地域

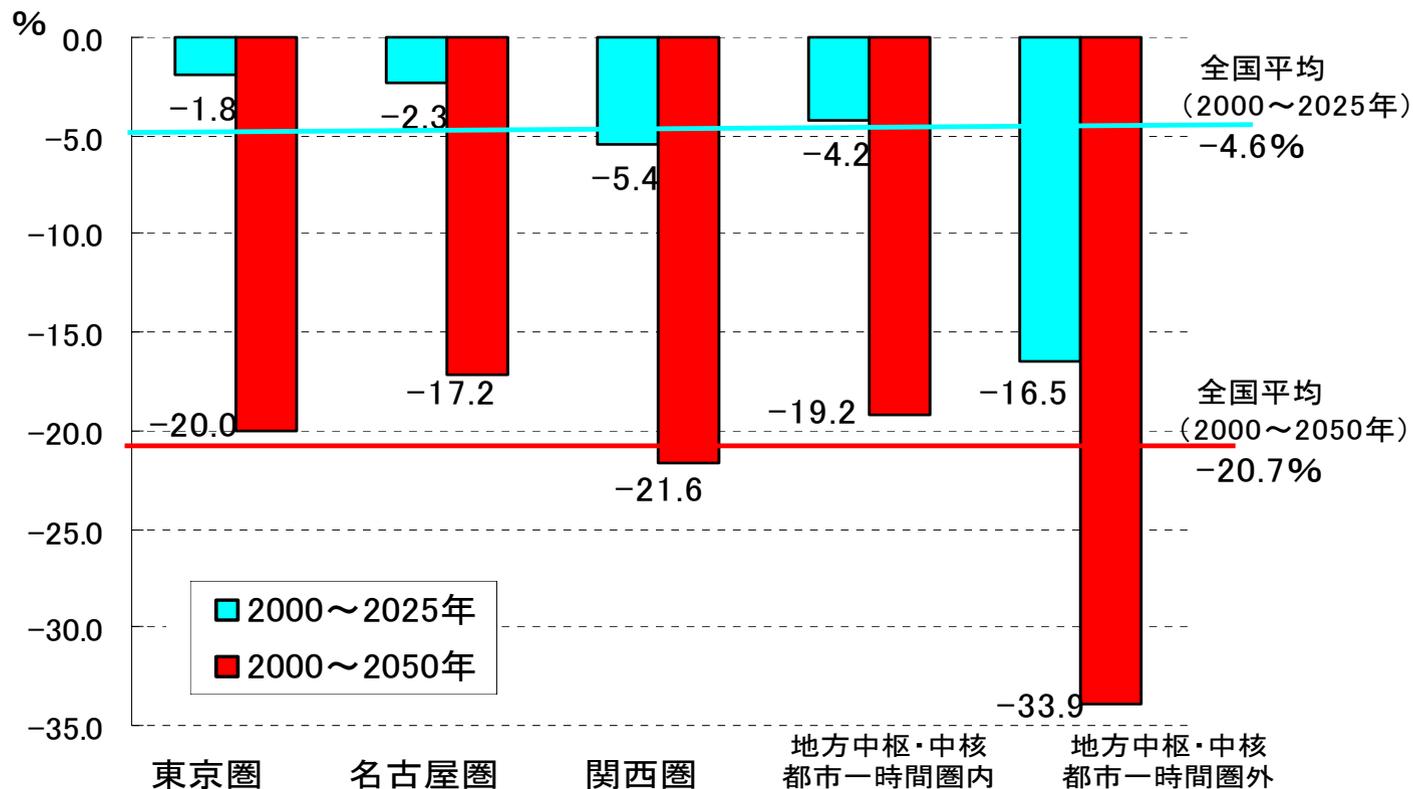
東京圏の人口の転入超過数と経済指標との関連



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、内閣府「県民経済計算」、厚生労働省「職業安定業務統計」、国土交通省「地価公示」をもとに国土交通省国土計画局作成。
 (注) 「有効求人倍率格差」：東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）における有効求人倍率（有効求人数／有効求職者数）を東京圏以外の地域における有効求人倍率で割ったものであり、2004年については1月～8月の数値を用いた暫定値である。
 「地価格差」：東京圏における地価水準（住宅地）を東京圏を含む全国の地価水準（住宅地）で割ったもの（地価水準は、1970年を1として各年の地価増減率を指数化）。
 「一人あたりの県民所得格差」東京圏における一人あたりの県民所得を東京圏以外の地域における一人あたりの県民所得で割ったもの。

地域別の人口減少率(2000年～2025年、2000年～2050年)

地方圏の中核・中核都市から一時間圏外の市町村において、2050年に2000年比で3割以上の大幅な人口減少が見込まれる。

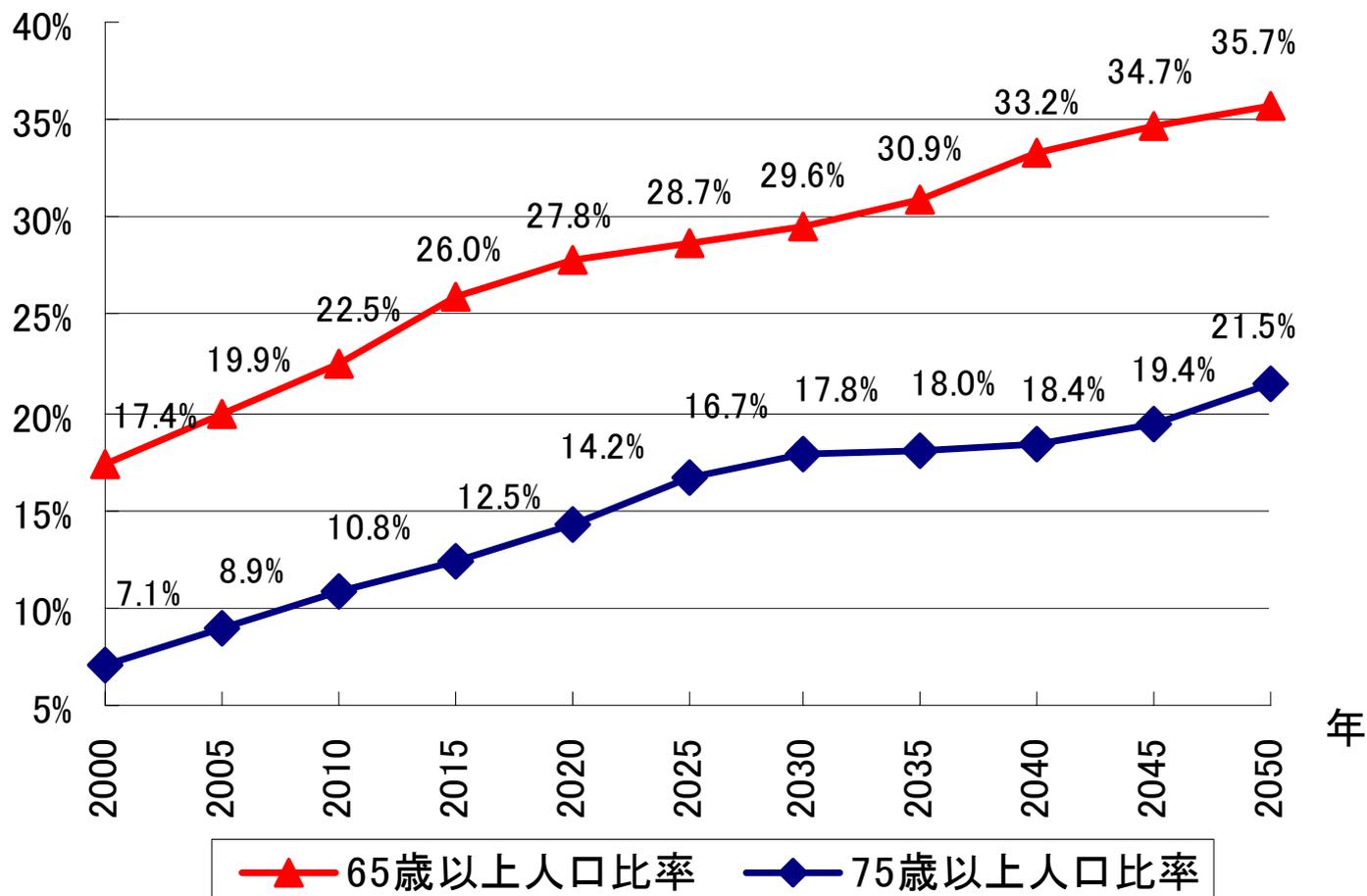


(出典) 総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

- (注) 1. 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県 関西圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
 地方中核・中核都市とは、地方圏(上記三大都市圏以外の地域)にあって「都道府県庁所在市または人口30万人以上」かつ「昼夜間人口比1以上」の都市とした(2000年国勢調査による)。1時間圏とは、1998年10月現在の交通ネットワークで新幹線と特急を除く鉄道と道路の利用を前提とし、市町村単位に設定したもの。なお、各市町村の起点終点はそれぞれ市町村役場である。
2. 2025年、2050年の人口は国土計画局推計値。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとにした。人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定した。

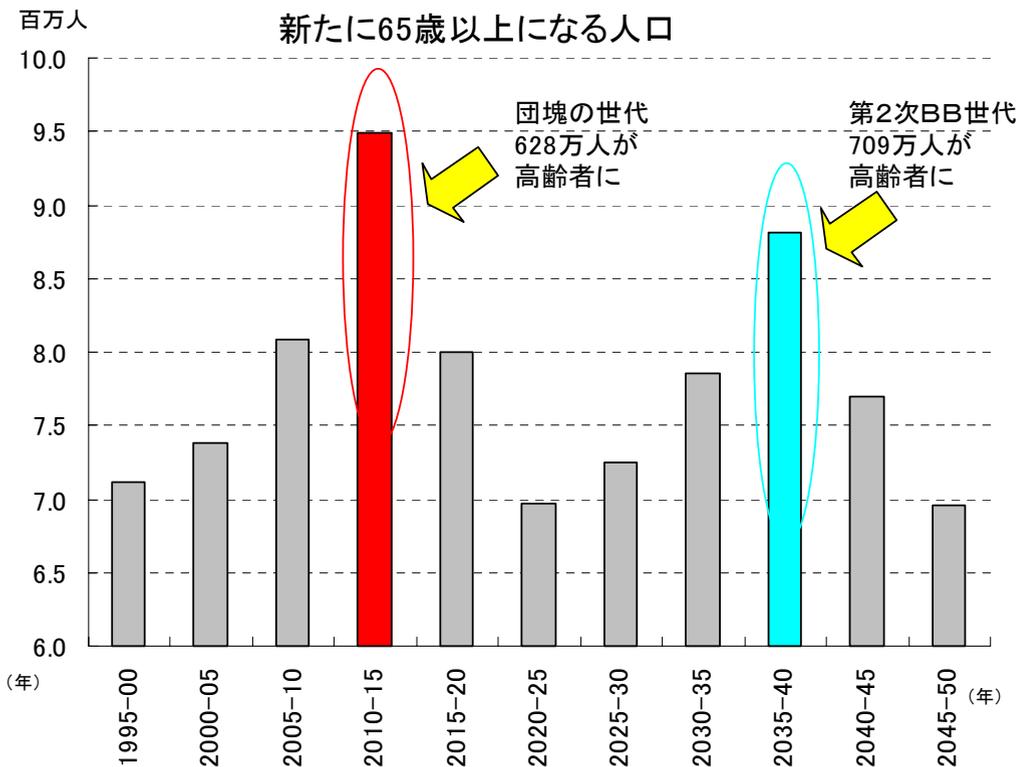
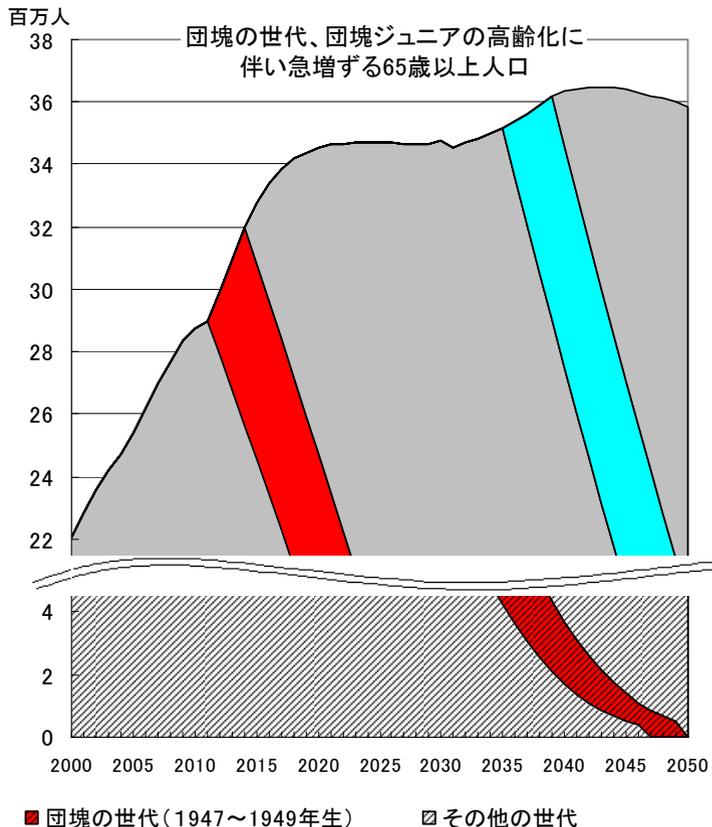
高齢者比率の推移

高齢者比率(65歳以上人口比率)は、2050年には、35.7%に高まるものと予測されている。また、後期高齢者比率(75歳以上人口比率)は、2050年には、21.5%に高まるものと予測されている。



団塊の世代の高齢化で急増する高齢者人口

団塊の世代、団塊ジュニア世代(第2次ベビーブーマー)が高齢化する2010~2015年、2035~2040年には高齢者が大幅に増加する。



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 2000年までは実績値、2001年から2050年は推計値。

都道府県別 一般世帯総数の推移

一般世帯総数は、2015年にピークを迎え、2025年にかけて44都道府県で順次減少に転じると予測されている。

 : 一般世帯総数がピークの年

 : 一般世帯総数の減少局面

 : 一般世帯総数の増加局面

(単位:1,000世帯)

	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山
2000年	2,278	504	475	832	388	376	686	984	666	691	2,470	2,164	5,371	3,318	792	356
2005年	2,345	525	491	876	397	384	711	1,038	704	726	2,658	2,301	5,712	3,527	818	370
2010年	2,352	535	497	900	395	384	722	1,071	727	744	2,780	2,380	5,907	3,644	826	375
2015年	2,321	536	495	914	386	378	722	1,086	739	750	2,855	2,421	6,012	3,700	822	373
2020年	2,259	531	489	921	374	369	716	1,088	743	749	2,890	2,432	6,051	3,710	810	369
2025年	2,176	521	481	923	360	360	706	1,080	741	742	2,889	2,416	6,038	3,685	794	362

	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根
2000年	407	258	308	756	678	1,279	2,523	635	439	1,015	3,455	2,035	485	380	200	257
2005年	420	268	321	789	707	1,343	2,655	663	473	1,052	3,573	2,147	510	390	208	262
2010年	424	271	328	805	719	1,376	2,732	678	500	1,065	3,604	2,208	525	391	211	263
2015年	423	271	331	808	720	1,384	2,775	683	522	1,064	3,580	2,233	532	385	211	260
2020年	419	269	332	805	714	1,377	2,797	680	540	1,055	3,510	2,234	532	376	210	254
2025年	411	265	329	798	703	1,357	2,791	673	554	1,035	3,401	2,214	527	363	208	248

	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	全国
2000年	690	1,096	582	288	364	565	319	1,907	278	543	645	452	437	714	440	46,782
2005年	710	1,133	595	296	375	581	330	2,002	287	556	671	463	454	744	479	49,040
2010年	715	1,143	593	298	378	583	332	2,048	290	554	683	463	459	755	508	50,139
2015年	712	1,135	580	296	375	576	329	2,066	290	544	685	457	455	752	530	50,476
2020年	705	1,114	562	291	369	563	322	2,065	287	527	682	446	447	742	545	50,270
2025年	694	1,087	539	285	361	546	314	2,050	283	507	672	433	436	729	555	49,643

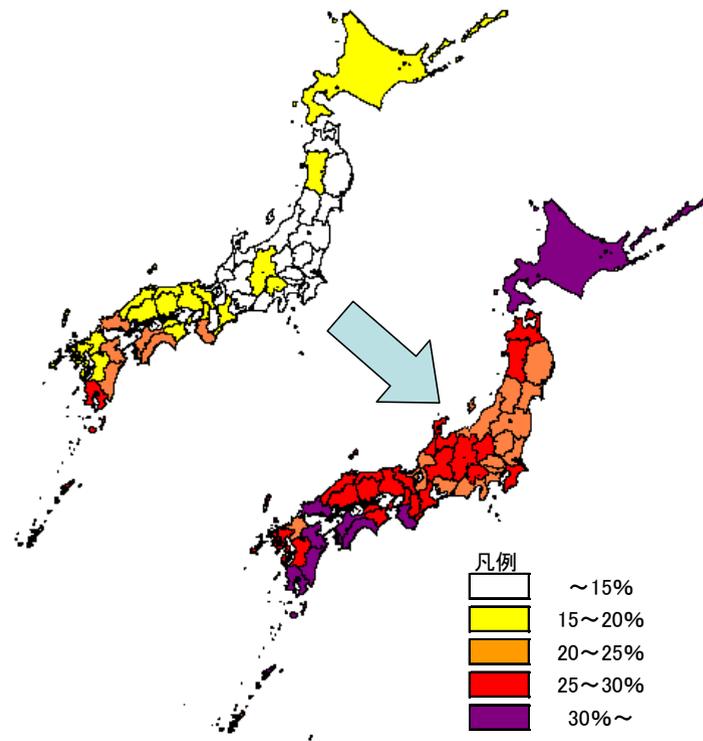
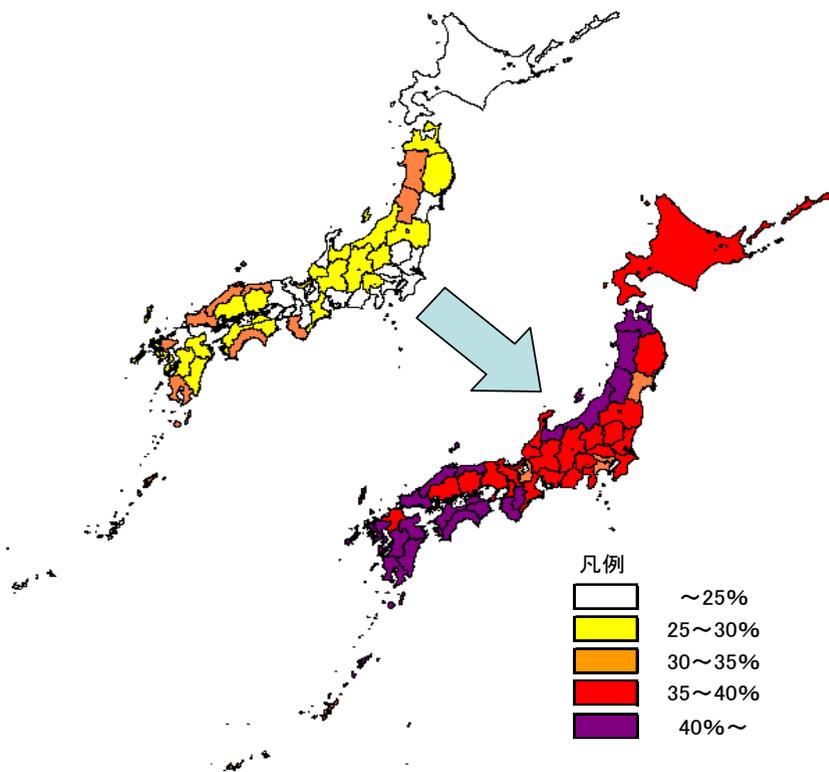
(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」(平成17年8月推計)をもとに国土交通省国土計画局作成。

都道府県別 高齢世帯率

高齢世帯(世帯主が65歳以上の世帯)の一般世帯に占める割合は、2000年は23.8%であるのが、2025年には37.1%に上昇することが予測されている。特に、高齢単独・夫婦のみの世帯の割合は、2000年は14.7%であるが、2025年には26.0%になることが予測されている。

一般世帯総数に占める高齢世帯割合の推移
(2000年、2050年)

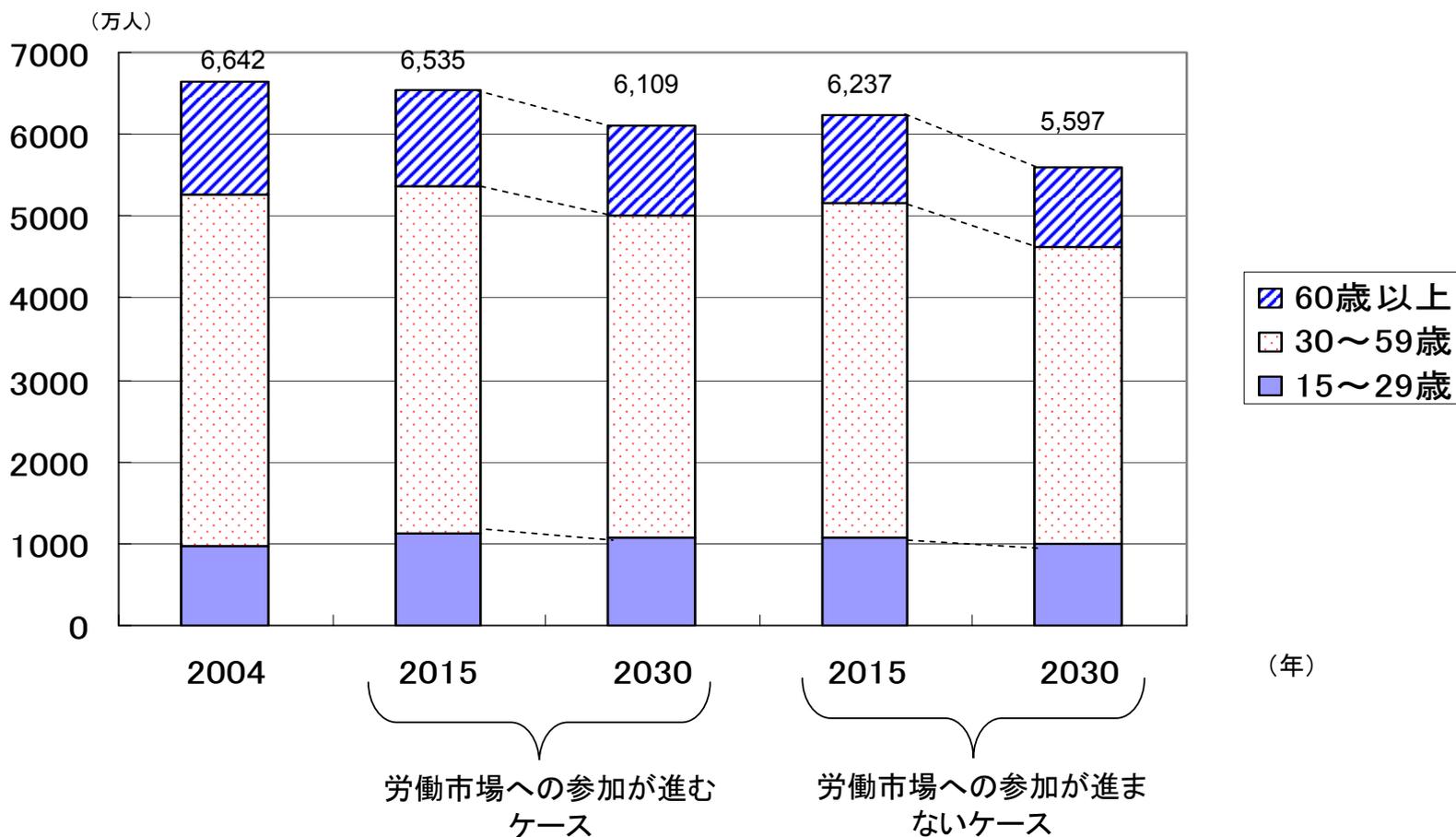
一般世帯総数に占める高齢単独・夫婦のみ世帯割合の推移
(2000年、2050年)



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」(平成17年8月推計)をもとに国土交通省国土計画局作成。

労働力人口の将来予測

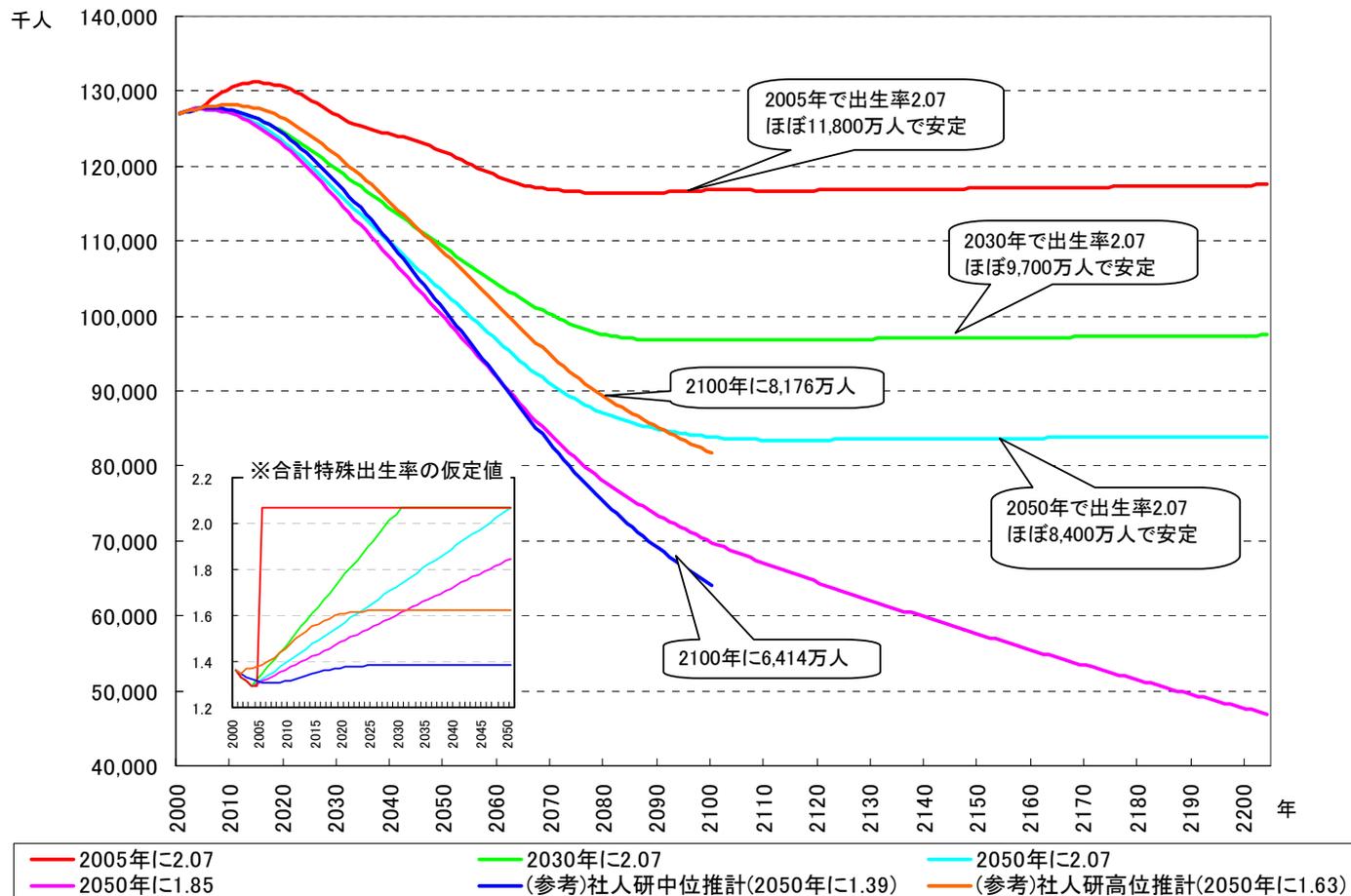
労働力人口は、2004年は6,642万人であるが、2015年には6,535万人、2030年には6,109万人と予測されている(労働市場への参加が進むケース)。



(出典)厚生労働省・雇用政策研究会報告書(H17年7月)をもとに、国土交通省国土計画局作成。

合計特殊出生率の仮定の違いによる人口の推移(試算値)

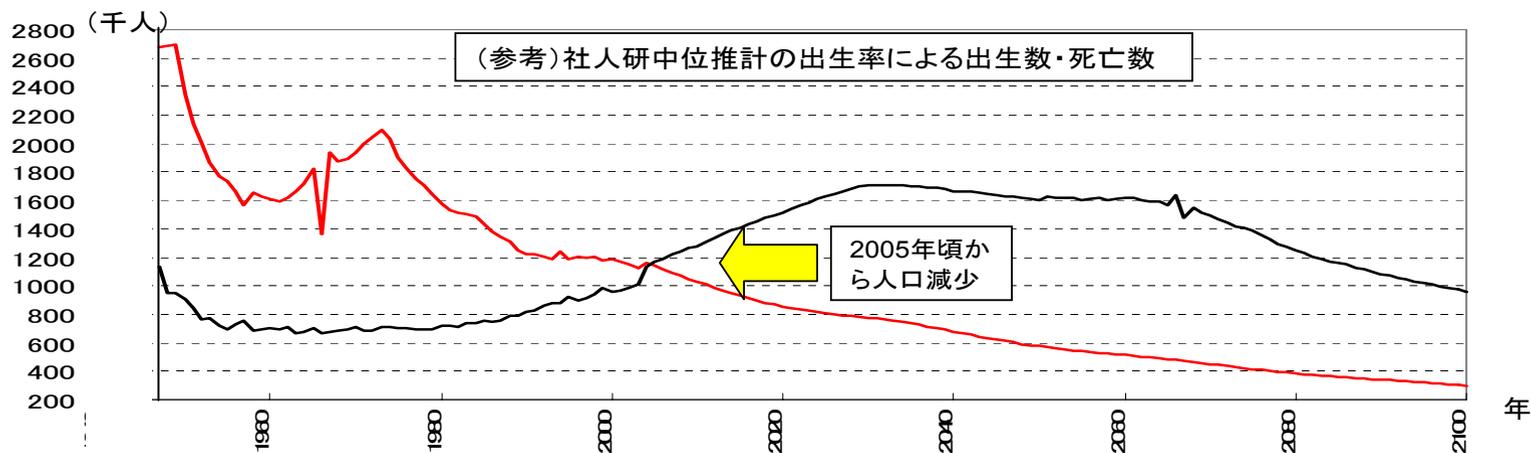
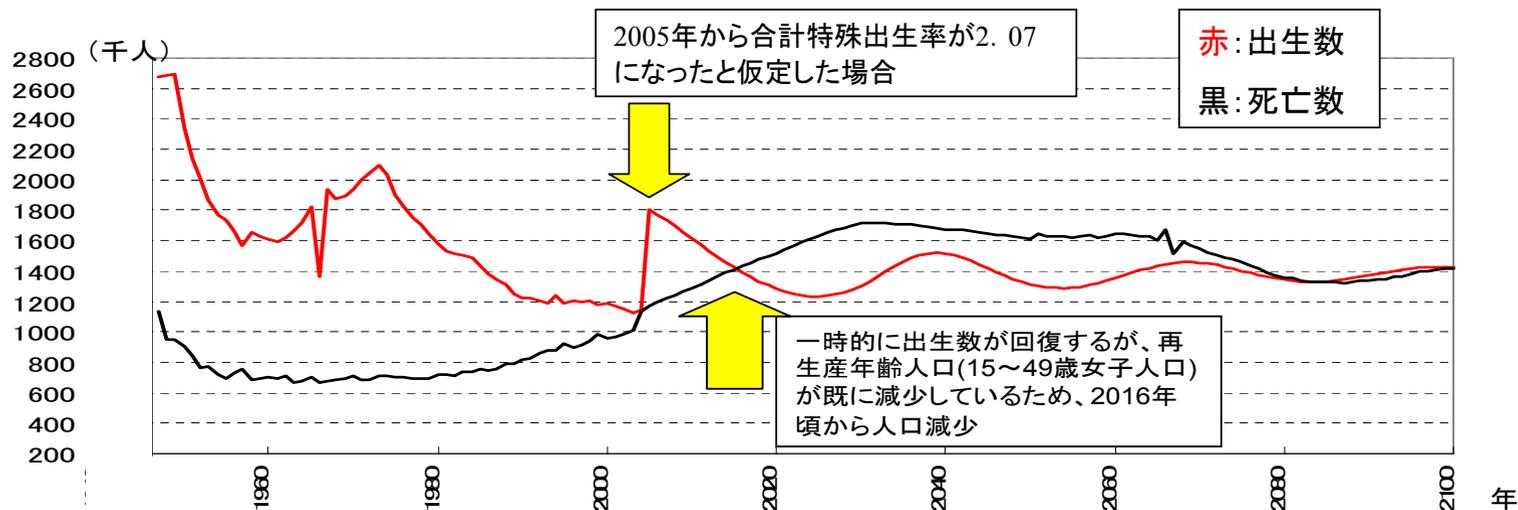
2050年に出生率が人口置換水準である2.07になると仮定した場合、日本の総人口はほぼ8,400万人で安定的に推移する。



(出典)元国立社会保障・人口問題研究所 加藤久和氏(現明治大学政治経済学部助教授)作成の人口推計プログラムをもとに国土計画局作成。なお加藤氏のプログラムに、直近に公表された合計特殊出生率、人口等のデータを反映させている。

(注)参考とした社人研推計以外の推計値には、国際人口移動は考慮されていない。

少子化対策の効果(試算値)



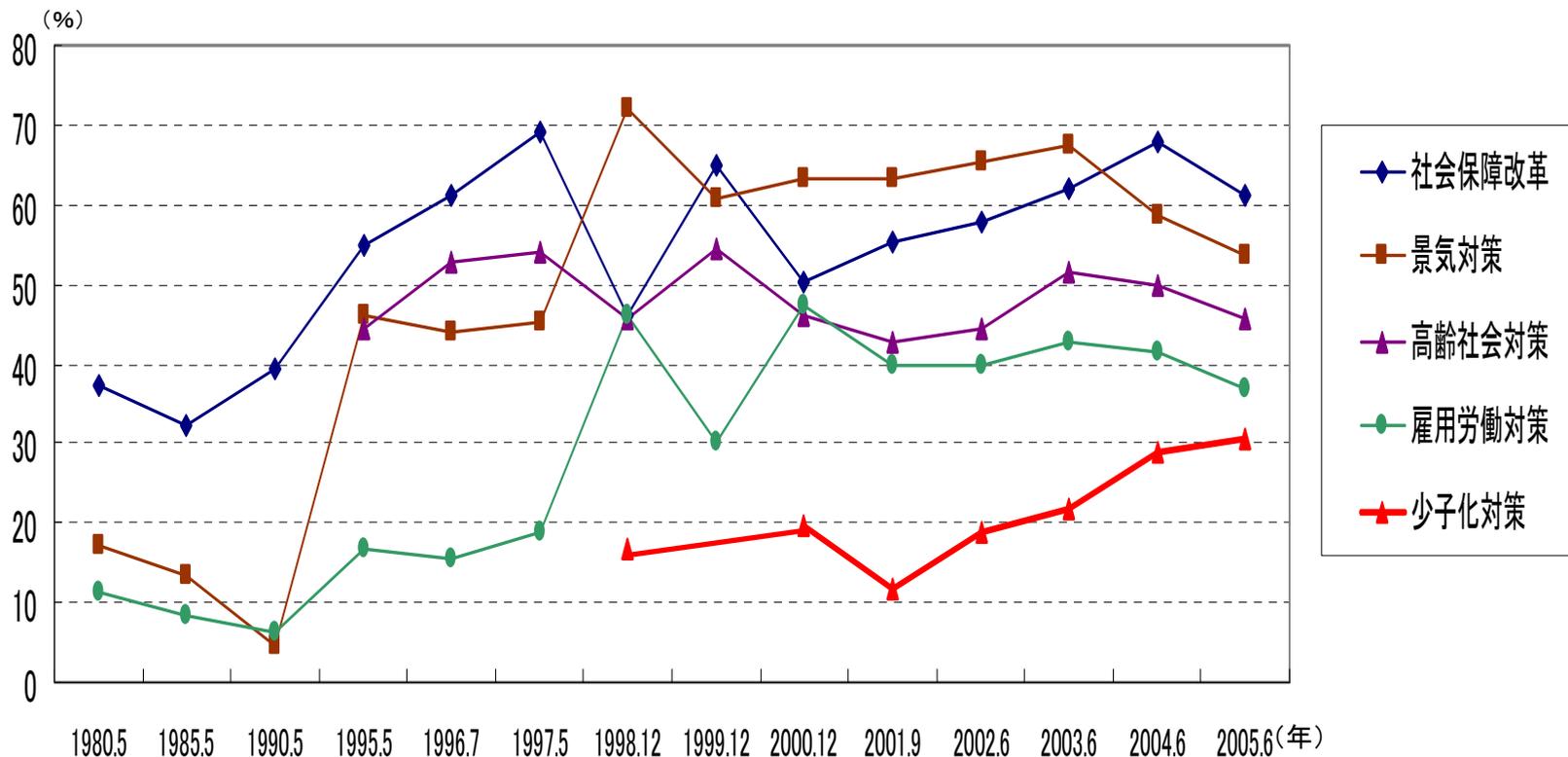
出典)国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」をもとに国土交通省国土計画局推計。

(注)2003年までは実績値を用いている。

2004年以降は国際移動を考慮していない。

政府に力を入れてほしい対策

「社会保障構造改革」を挙げた者の割合が61.3%と最も高く、以下、「景気対策」(53.5%)、「高齢社会対策」(45.5%)、「雇用労働対策」(37.0%)などの順となっている。また、「少子化対策」を挙げた者の割合が近年増加している。



(出典)内閣府「国民生活に関する世論調査」(1998、2000の数値は、内閣府「社会意識に関する世論調査」)
をもとに国土交通省国土計画局作成。

少子化対策への政府の取組

少子化対策に関するこれまでの政府の取組の流れ

平成2年

「1.57ショック」=少子化の認識が一般化

平成3年

『出生率の動向』を踏まえた対策
「健やかに子供を生ま育てる環境作りについて」
(健やかに子供を生ま育てる環境づくりに関する関係省庁連絡会議)

子育てと仕事の両立支援など
の子供を生ま育てやすい環境
の整備

補充

エンゼルプランの策定(H6)

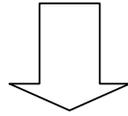
平成9年

人口推計(平成9年1月)の公表 (出生率予測:1.80→1.61)

平成9年

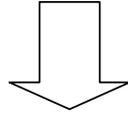
『少子化への対応の必要性』に基づく対策
・「少子化に関する基本的な考え方について」
(厚生省人口問題審議会)
・「夢ある家庭づくりや子育てができる社会を築くために(提言)」
(少子化への対応を考える有識者会議)

平成10年



新人口推計(平成14年1月)の公表

(出生率予測:1.61→1.39)



『少子化の流れを変える』ためのもう一段の対策
(次世代育成支援対策)の推進

- ・少子化社会を考える懇談会取りまとめ
- ・少子化対策プラスワン

↓

- ・「次世代育成支援に関する当面の取組方針」(3月)
(少子化対策推進関係閣僚会議)
- ・「次世代育成支援対策推進法」等の成立(7月)

従来の「子育てと仕事の両立支援」に加え、以下の4つの柱に沿った取組を推進

- ①男性を含めた働き方の見直し、
- ②地域における子育て支援、
- ③社会保障における次世代支援
- ④子供の社会性の向上や自立の促進

「少子化社会対策基本法」に基づく対策

- ・少子化社会対策基本法の施行(9月)

↓

- ・「少子化社会対策大綱」の策定(6月)

↓

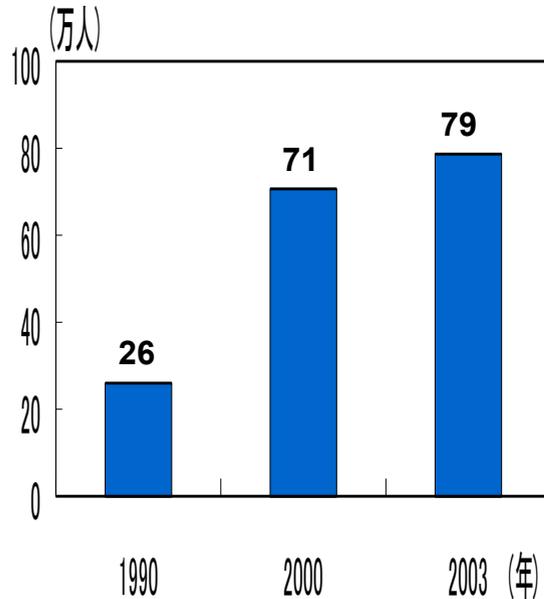
- ・「少子化社会対策大綱に基づく重点施策の具体的実施計画について」の策定(12月)

(出典) 内閣府少子化社会対策大綱検討会資料をもとに国土交通省国土計画局作成。

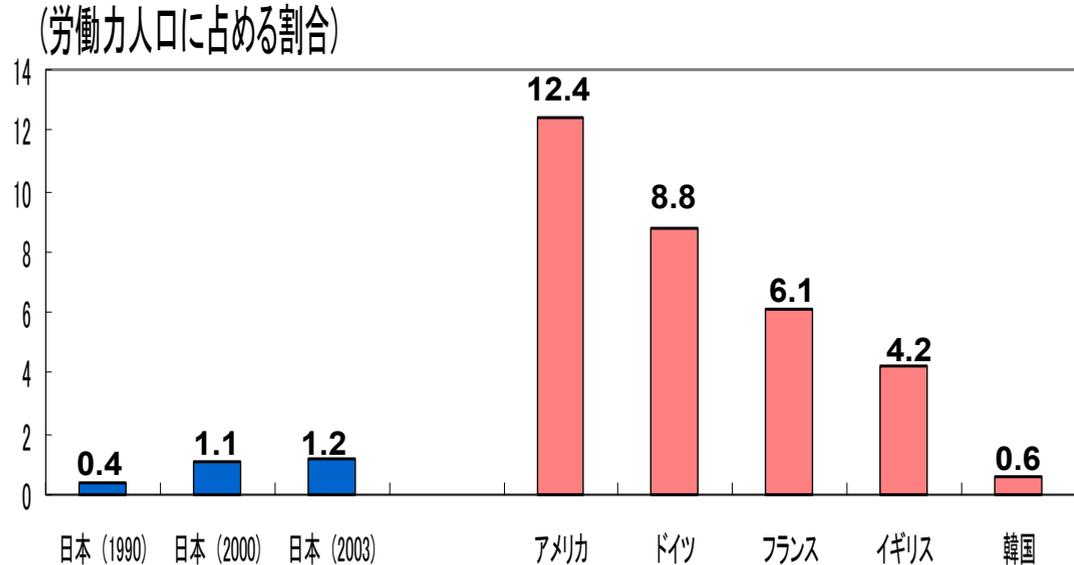
我が国の外国人労働者数

我が国の外国人労働者は、諸外国と比較すると、低い割合となっているものの、1990年26万人から大幅に増加し、2003年時点で79万人と労働力人口の1.2%を占めるようになってきている。

1. 日本の外国人労働者数



2. 外国人労働者割合 (日本以外は2000年の値)



(出典) 日本:法務省「在留外国人統計」、総務省「労働力調査」より作成した厚生労働省資料、
日本以外:OECD「Trends in International Migration -2002」

をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 日本の外国人労働者数には、不法就労者を含む。【参考】2003年 約22万人

2. アメリカの外国人労働者は、外国で出生した労働者数 (foreign born labour)。

※外国人労働者の定義は、各国で異なっており、一概に比較できるものではない。

移民政策の効果

我が国の急速な人口の減少を外国人・移民の受入れにより補おうとすれば、総人口を維持するためには年間約34万人、生産年齢人口を維持するためには年間約64万人の外国人・移民の受入れが必要（現在は年平均5万人の増加。）。

先進諸国における移民受け入れに関するシナリオ別移民の規模（2000～2050年）

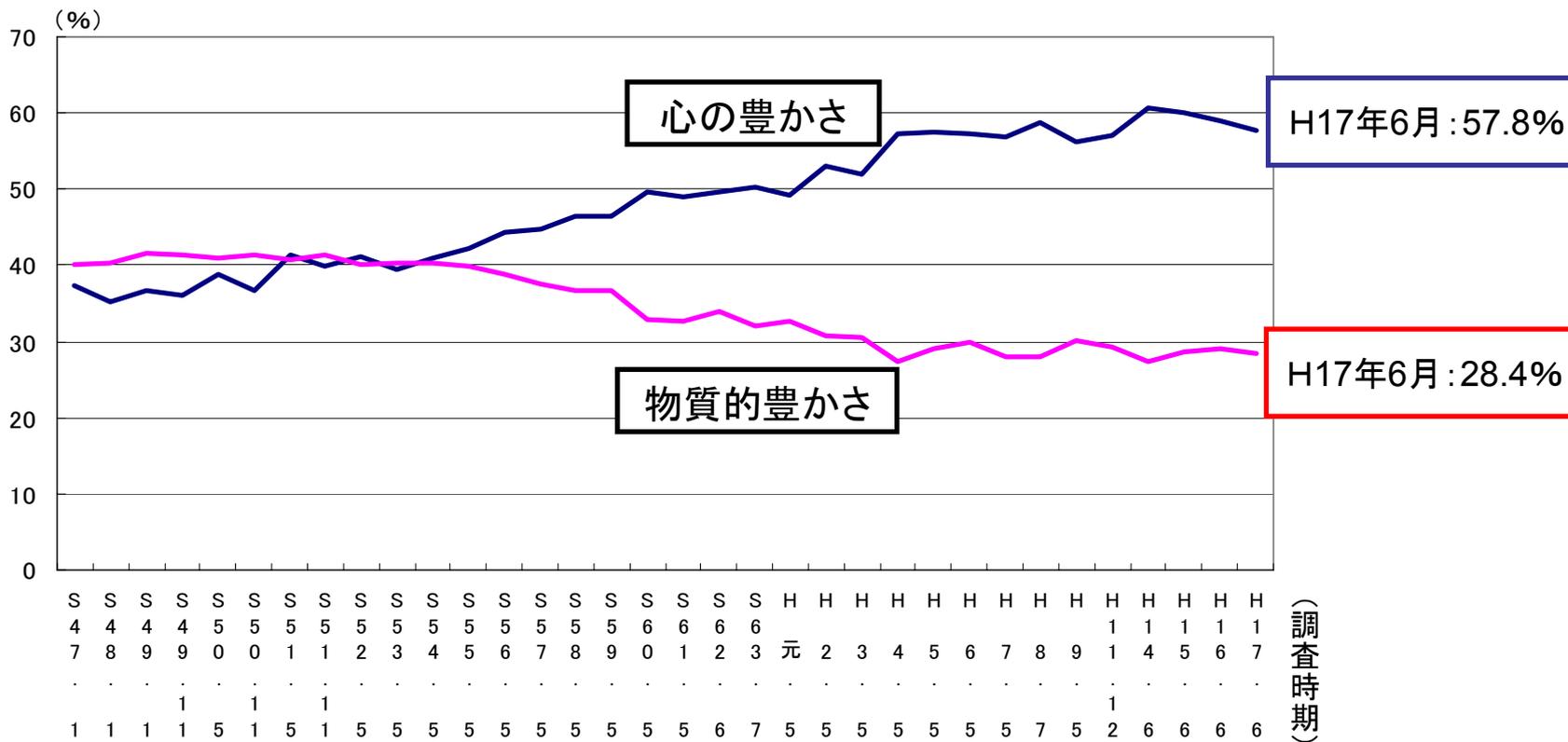
（千人）

国名	中位推計に基づく移民数	総人口維持のための必要移民数	生産年齢人口維持のための必要移民数
フランス	325 (7)	1,473 (29)	5,459 (109)
ドイツ	10,200 (204)	17,187 (344)	24,330 (487)
イタリア	310 (6)	12,569 (251)	18,596 (372)
日本	0 (0)	17,141 (343)	32,332 (647)
韓国	-350 (-7)	1,509 (30)	6,426 (129)
ロシア	5,448 (109)	24,896 (498)	35,756 (715)
イギリス	1,000 (20)	2,634 (53)	6,247 (125)
アメリカ	38,000 (760)	6,384 (128)	17,967 (359)

（備考）1. 国際連合「Replacement Migration Is it a solution to declining and ageing population?」（2000）
2. 括弧内は年平均の値

「物質的な豊かさ」より「心の豊かさ」

今後の生活については、「物質的豊かさ」より「心の豊かさ」が重視されている。

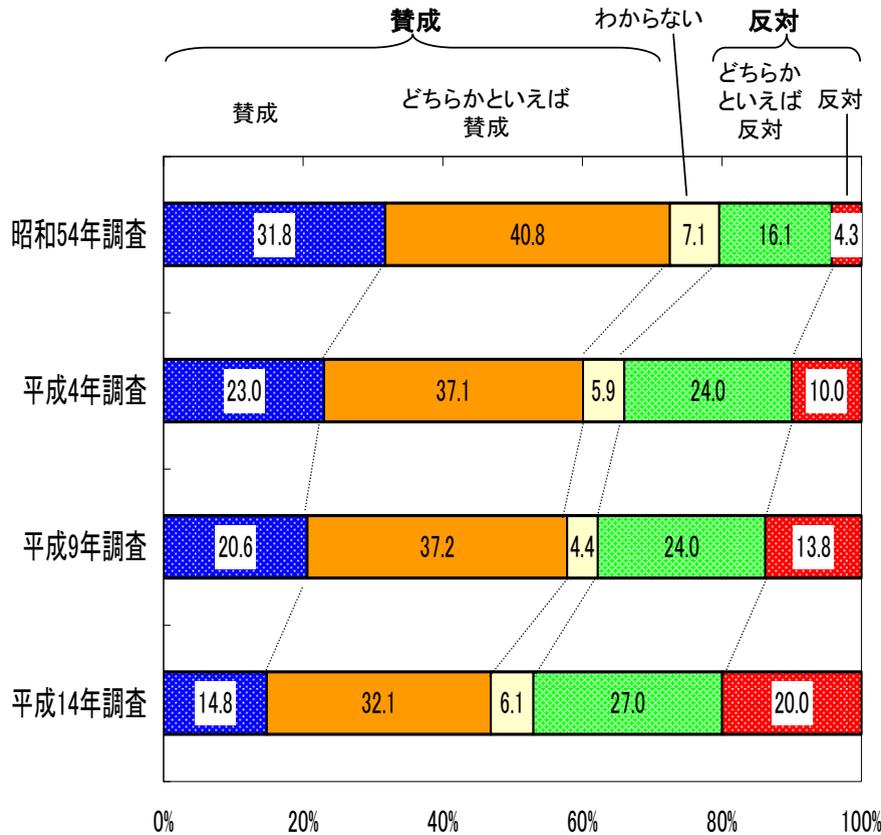


(出典) 内閣府「国民生活に関する世論調査」をもとに国土計画局作成。

(注) 心の豊かさ:「物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりある生活をすることに重きをおきたい」
 物質的豊かさ:「まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい」

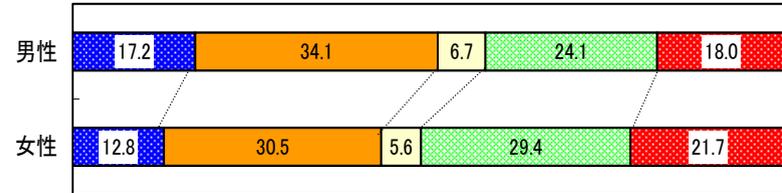
男女の役割分担に対する意識の大幅な変化

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきであるか」という問に対して、「賛成」は減少、「反対」が増加しており、家庭生活における男女の役割分担に対する意識は大きく変化している。
また、「反対」の割合は、性別で見ると女性で高く、年齢別で見ると若年層で高くなっている。



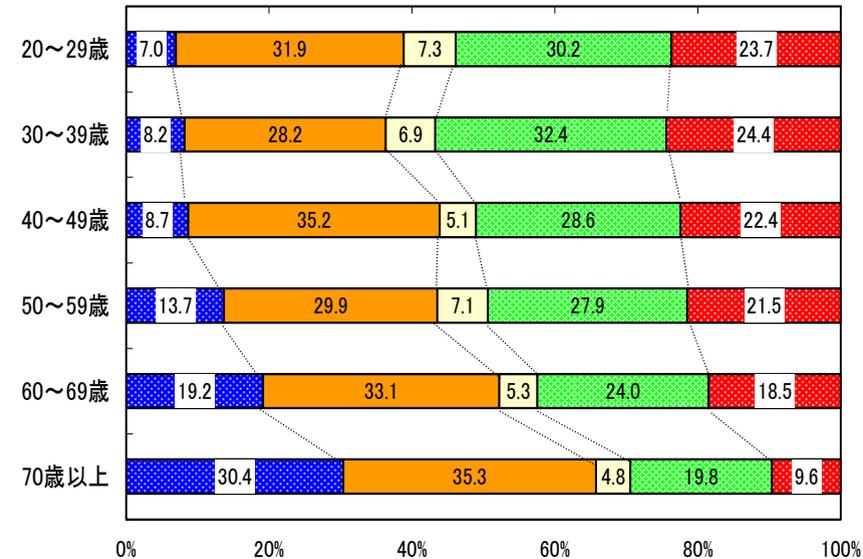
【性別】

平成14年調査



【年齢別】

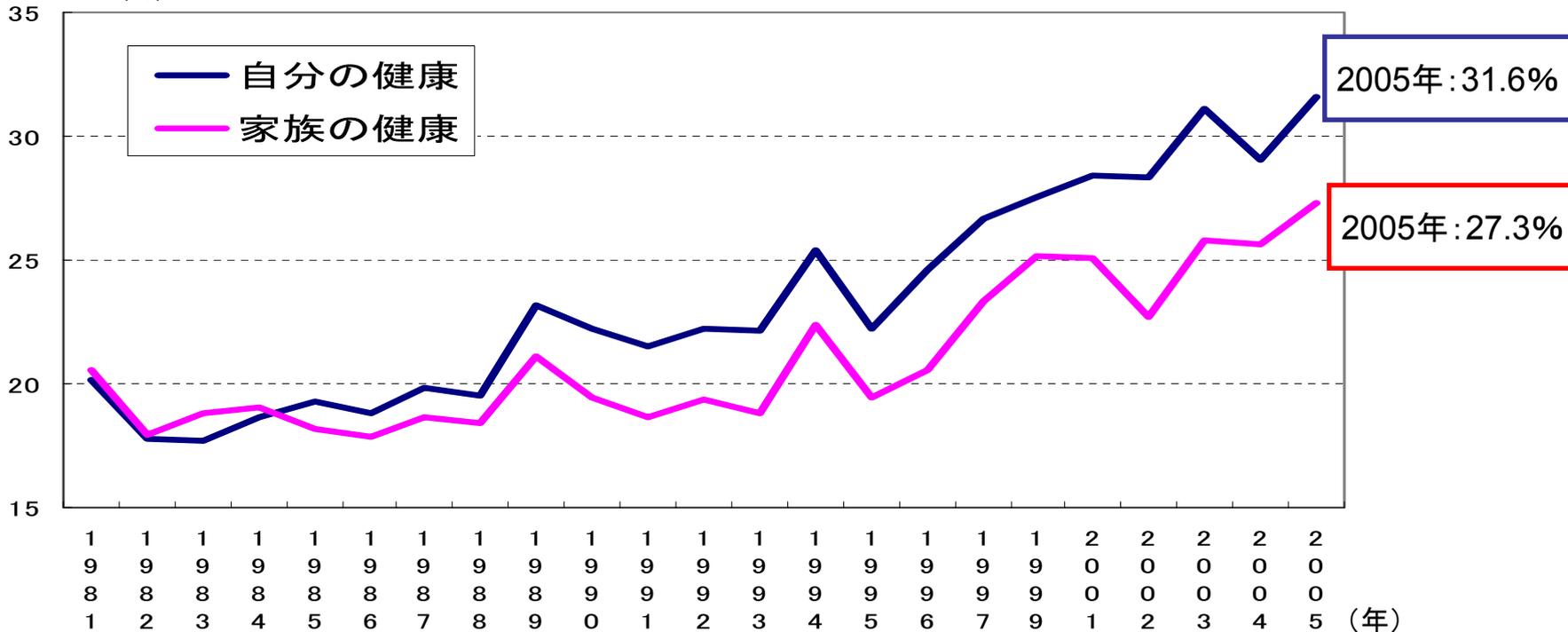
平成14年調査



国民の健康志向の高まり

国民の悩みや不安の内容をみると、健康に対する悩みや不安を感じている人の比率が高まっており、健康に関する意識が高まっている。

(%) 「自分の健康」・「家族の健康」に対して悩みや不安を感じている人の比率



(出典)内閣府「国民生活に関する世論調査」をもとに国土計画局作成。

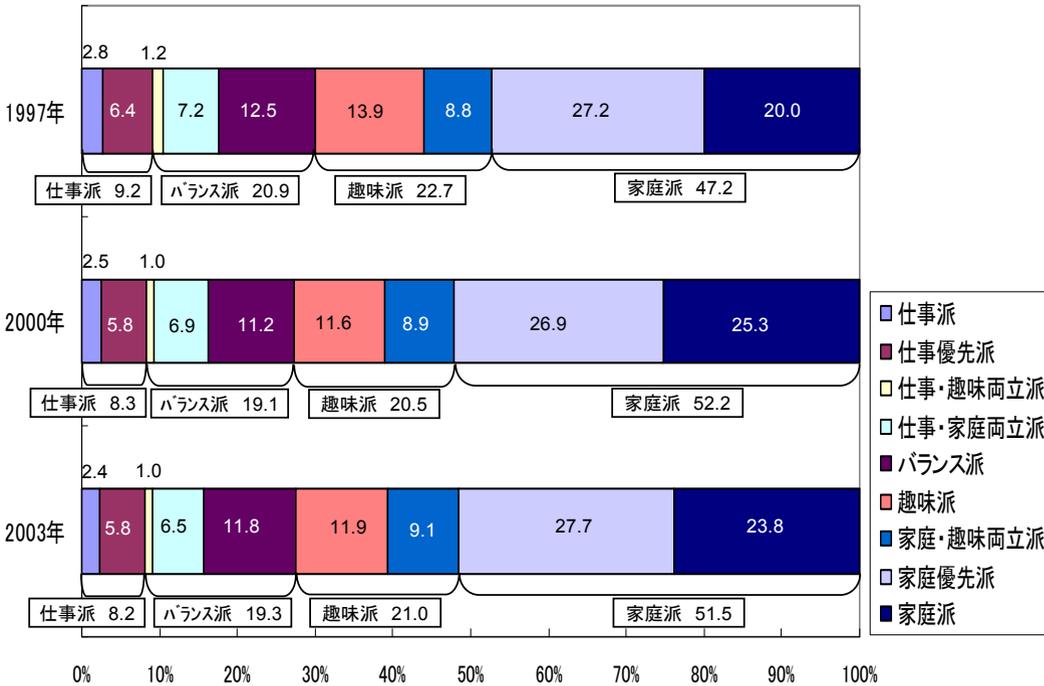
(注)「自分の健康」・「家族の健康」に対して悩みや不安を感じている人の比率は、「悩みや不安を感じている」と答えた人の比率に、悩みや不安の内容の「自分の健康」・「家族の健康」(複数選択)を選択した人の比率を乗じて計算している。

スローライフに対する欲求の高まり

仕事派が減り、趣味派・家庭派が増えてきている。

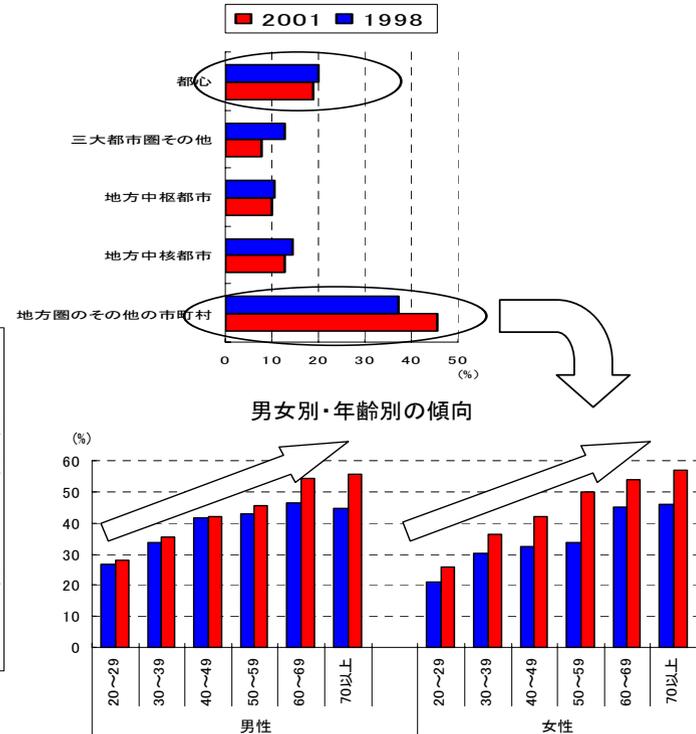
また、理想の居住地域が、都心から地方圏のその他の市町村へと移っている。年齢が高いほど、地方圏のその他の市町村の割合が高い。

生きがいのタイプの変化



(出所)野村総合研究所「生活者1万人アンケート調査」(1997年、2000年、2003年)をもとに国土交通省国土計画局作成。

理想の居住地



(出典)内閣府「これからの国土づくりに関する世論調査」(平成8年6月調査)及び「国土の将来像に関する世論調査」(平成13年6月調査)をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注)居住地区分のうち「都心」とは、世論調査で用いられた居住区分である「三大都市圏の主な都市」と「三大都市圏の人口30万人以上の都市及び県庁所在地」を合わせたもの。

江戸時代と現代の家族ライフサイクル

江戸時代の3世代同居期間は約5年であるのに対し、現在(2003年)は平均余命の増加により、約25年となっている。

江戸時代(18世紀、信濃国湯舟沢村)

(単位:歳)

	結婚	長子誕生	末子誕生 (第5子)	長男結婚	初孫誕生	末子成人	妻死亡	夫死亡
男性	26.4	29.5	46.1	54.5	57.6	61.1	61.4	62.6
女性	20.6	23.7	40.3	48.7	51.8	55.3	55.6	

戦後(1955年)

(単位:歳)

	結婚	長子誕生	末子誕生 (第3子)	末子学卒	長男結婚	初孫誕生	夫引退	夫死亡	妻死亡
男性	26.6	28.3	33.1	53.1	54.9	56.6	65.0	69.3	
女性	23.8	25.5	30.3	50.3	52.1	53.8	62.2	66.5	72.6

1990年

(単位:歳)

	結婚	長子誕生	末子誕生 (第2子)	末子学卒	長男結婚	初孫誕生	夫引退	夫死亡	妻死亡
男性	28.4	30.1	32.4	52.4	58.5	60.1	65.0	77.1	
女性	25.9	27.6	29.9	49.9	56.0	57.6	62.5	74.6	82.6

2003年

(単位:歳)

	結婚	長子誕生	末子誕生 (第2子)	末子学卒	長男結婚	初孫誕生	夫引退	夫死亡	妻死亡
男性	29.4	31.4	33.7	53.7	60.8	62.8	65.0	79.2	
女性	27.6	29.6	31.9	51.9	59.0	61.0	63.2	77.4	85.9

(単位:年)

イベント期間	江戸時代	1955年	1990年	2003年
出産期間	19.7	6.5	4.0	4.3
子供扶養期間	31.6	24.8	22.3	22.3
直系二世代夫婦同居期間	8.1	20.5	26.7	26.9
三世代同居期間	5.0	18.9	25.0	24.9
老親扶養期間	-	10.4	20.1	22.7
寡婦期間	-	6.1	8.0	8.5

(注) 出産期間…結婚から末子誕生の期間

子供扶養期間…長子誕生から末子学卒の期間

直系二世代夫婦同居期間…長男結婚から妻死亡(江戸期は夫死亡)の期間

三世代同居期間…初孫誕生から妻死亡(江戸期は夫死亡)の期間

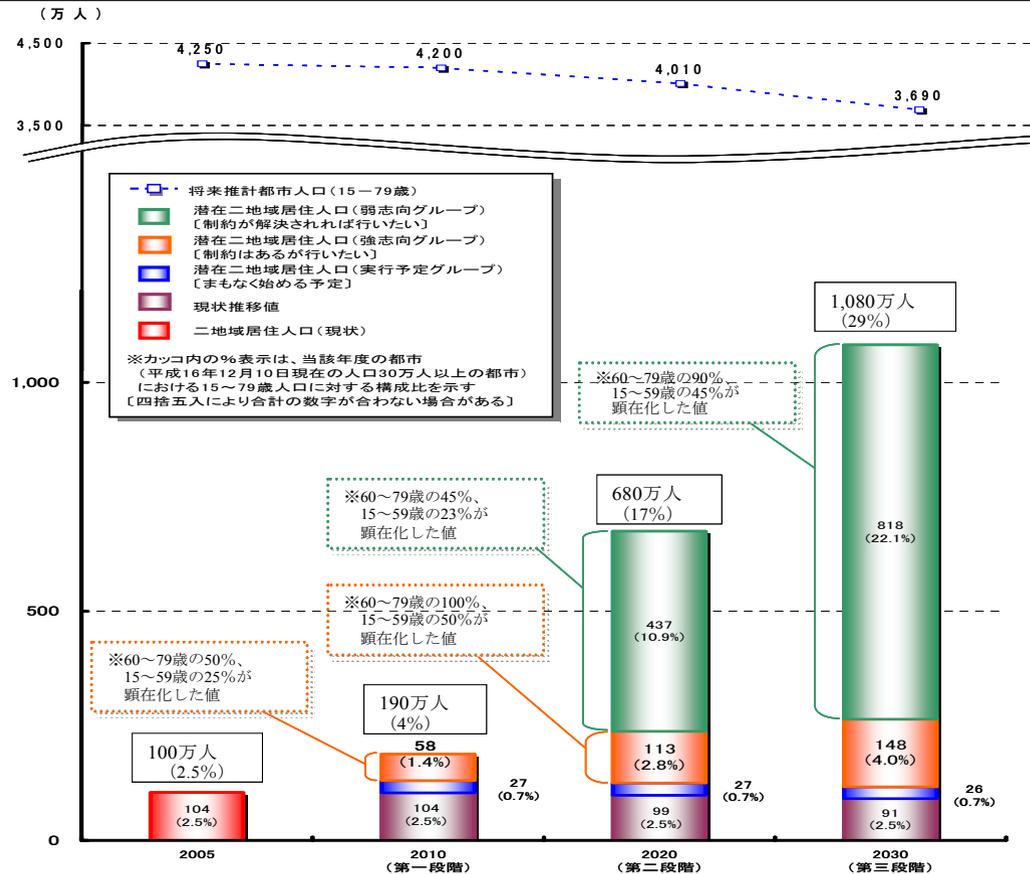
老親扶養期間…夫引退から妻死亡の期間

寡婦期間…夫死亡から妻死亡の期間

「二地域居住人口」の現状推計と将来イメージ

「二地域居住人口」の現状推計と将来イメージをみると、2005年で約100万人（都市人口比：2.5%）、2010年で約190万人（4%）、2020年で約680万人（17%）、2030年には約1080万人（29%）となる。

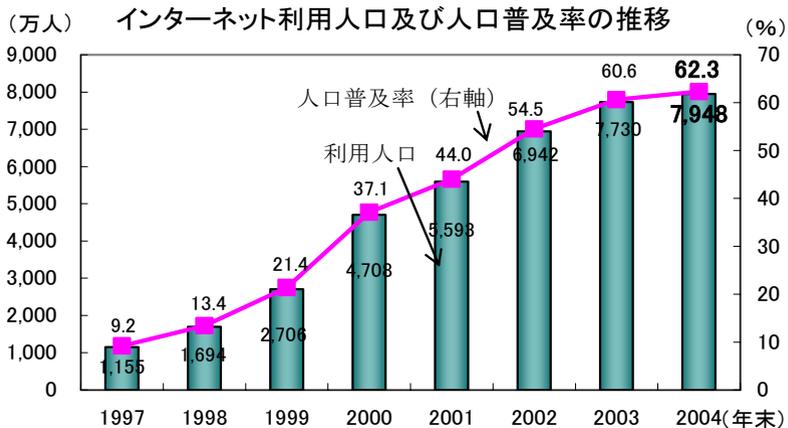
※「二地域居住」とは、都市住民が本人や家族のニーズ等に応じて、多様なライフスタイルを実現するための手段の一つとして、農山漁村等の同一地域において、中長期（1～3ヶ月程度）、定期的・反復的に滞在すること等により、当該地域社会と一定の関係を持ちつつ、都市の住居に加えた生活拠点を持つことと定義している。



(出典)国土交通省国土計画局「『二地域居住』の意義とその戦略的支援策の構想」(平成17年3月)

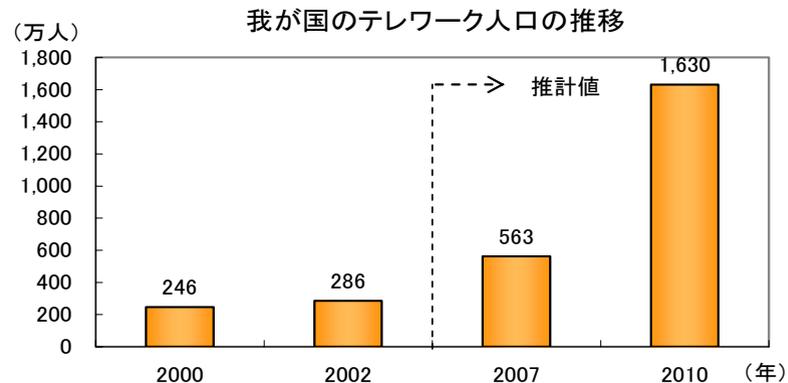
情報社会によるライフスタイルの変化

インターネット利用人口は年々増加し、普及率は約62%に達している。また、インターネットの普及に伴い、テレワーク人口の増大や生活者の選択の幅が広がるなど、ライフスタイルの多様化が見込まれる。



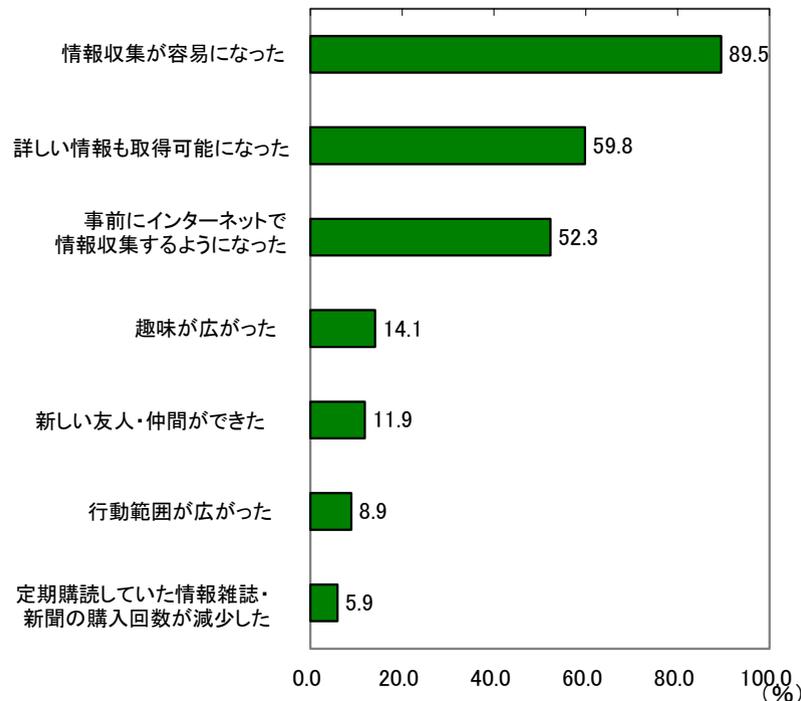
(出典)総務省「平成17年版 情報通信白書」より。

(備考)インターネット利用人口は、パソコン、携帯電話・PHS・携帯情報端末、ゲーム機器・TV機器等のうち1つ以上の機器から利用している6歳以上の者が対象。



(出典)(社)日本テレワーク協会「テレワーク人口等に関する調査研究報告書」(2002年調査)をもとに国土交通省国土計画局作成。
2010年の値は、地球温暖化対策推進大綱より抜粋(想定値)。

インターネットにより情報収集は容易に



(出典)内閣府「平成13年度 国民生活白書」より。

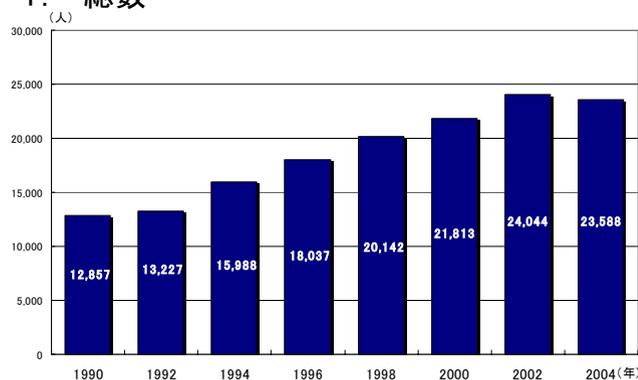
(備考)「インターネットでの情報収集・ダウンロードを利用することによって、どのような変化がありましたか。」という問に対する回答者の割合(複数回答)。
回答者はインターネットで情報収集やダウンロードを利用する495人。

異質文化交流の高まり

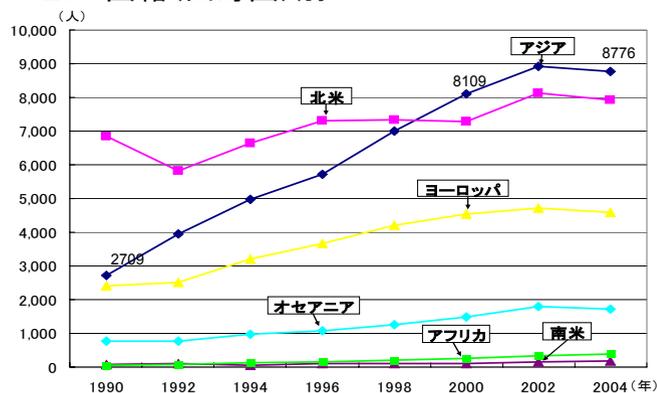
「滞在型の異質文化交流人口」* の総数は、2004年で、約23,600人となっている。また、2000年と1990年と比較すると、約1.7倍となっている。

*「滞在型の異質文化交流人口」とは、法務省で作成している「在留外国人統計」の中で、「教授」、「芸術」、「研究」、「教育」、「文化活動」として登録されている人口と定義している。

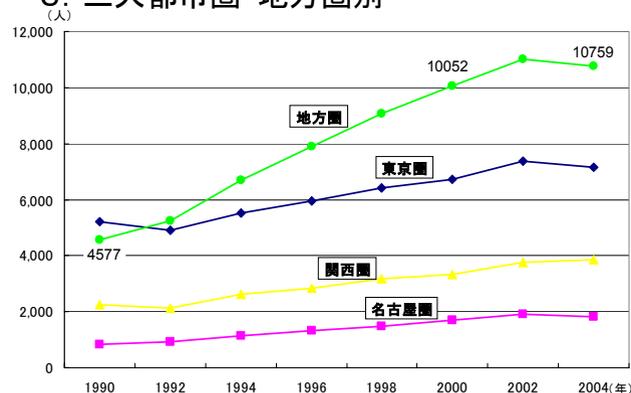
1. 総数



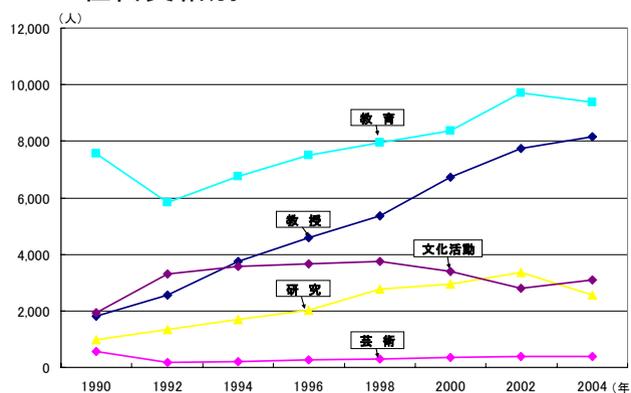
2. 国籍(出身国)別



3. 三大都市圏・地方圏別



4. 在留資格別

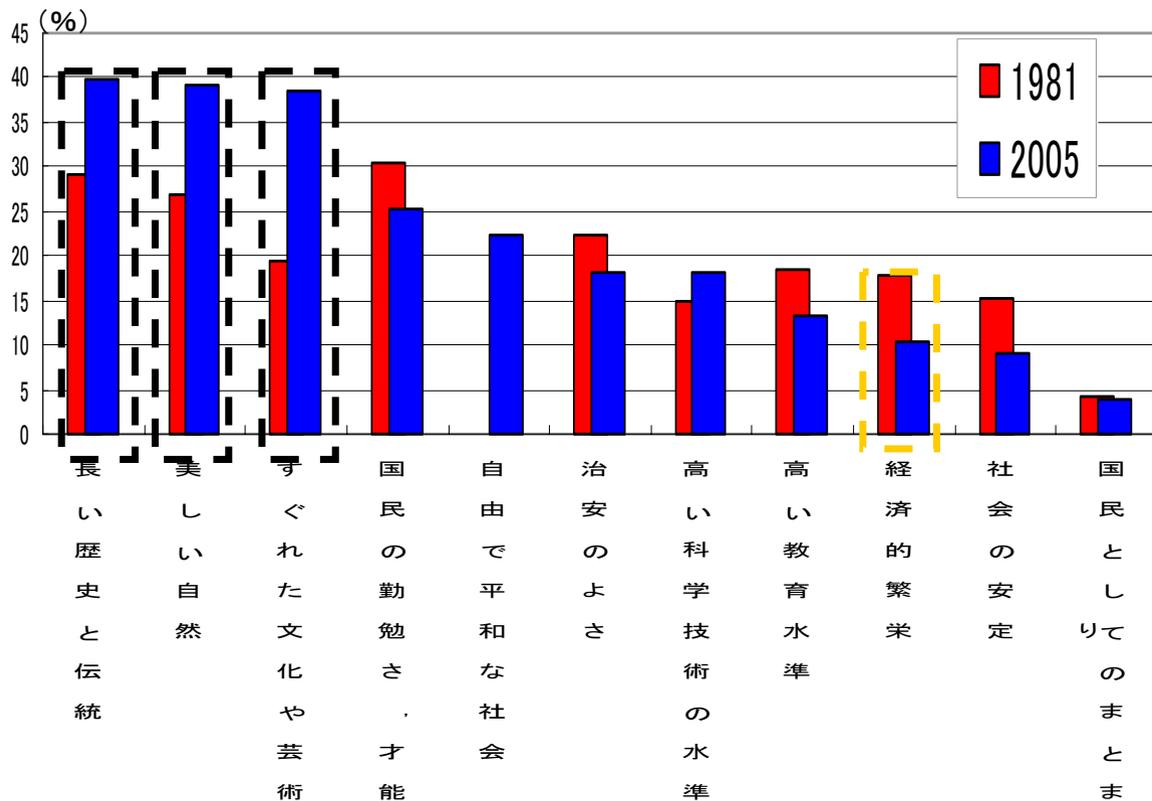


(出典)国土交通省国土計画局「異質文化交流と日本の活力に関する研究会報告書」(平成17年10月)

歴史・伝統、自然、文化・芸術に対する意識の高まり

国民の価値観の変化を世論調査でみると、経済的繁栄から歴史・伝統、自然、文化・芸術を重視する方向に変化してきている。

日本の国や国民について誇りに思うこと

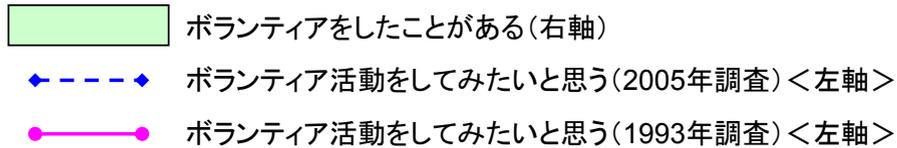


(出典)内閣府「社会意識に関する世論調査」もとに国土交通省国土計画局作成。

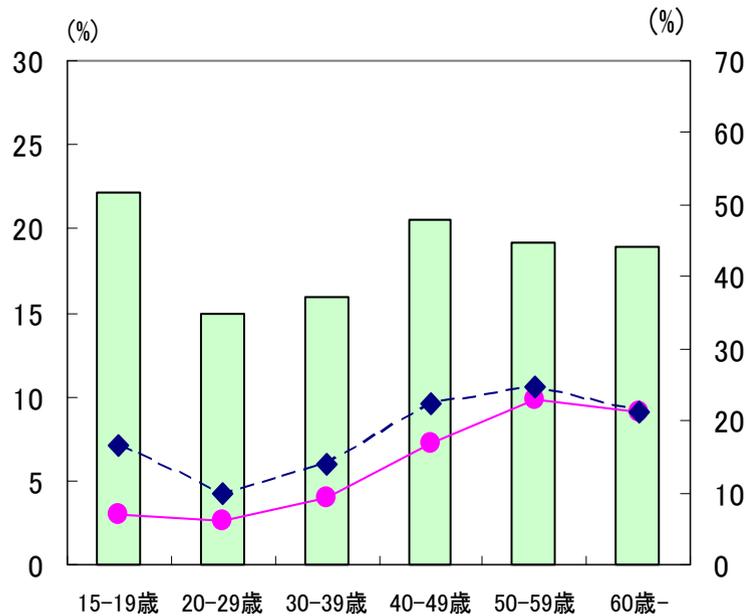
- (注) 1. 複数選択。
2. 選択肢「自由で平和な社会」は1991年の調査から加わっている。

ボランティア活動に関する意識の高まり

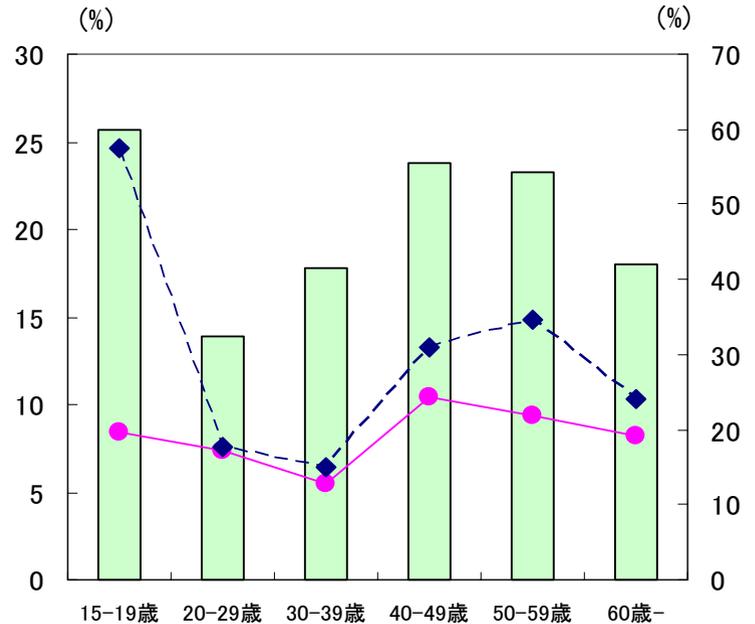
ボランティア活動をしてみたいと思う人の割合が増加している。



男性



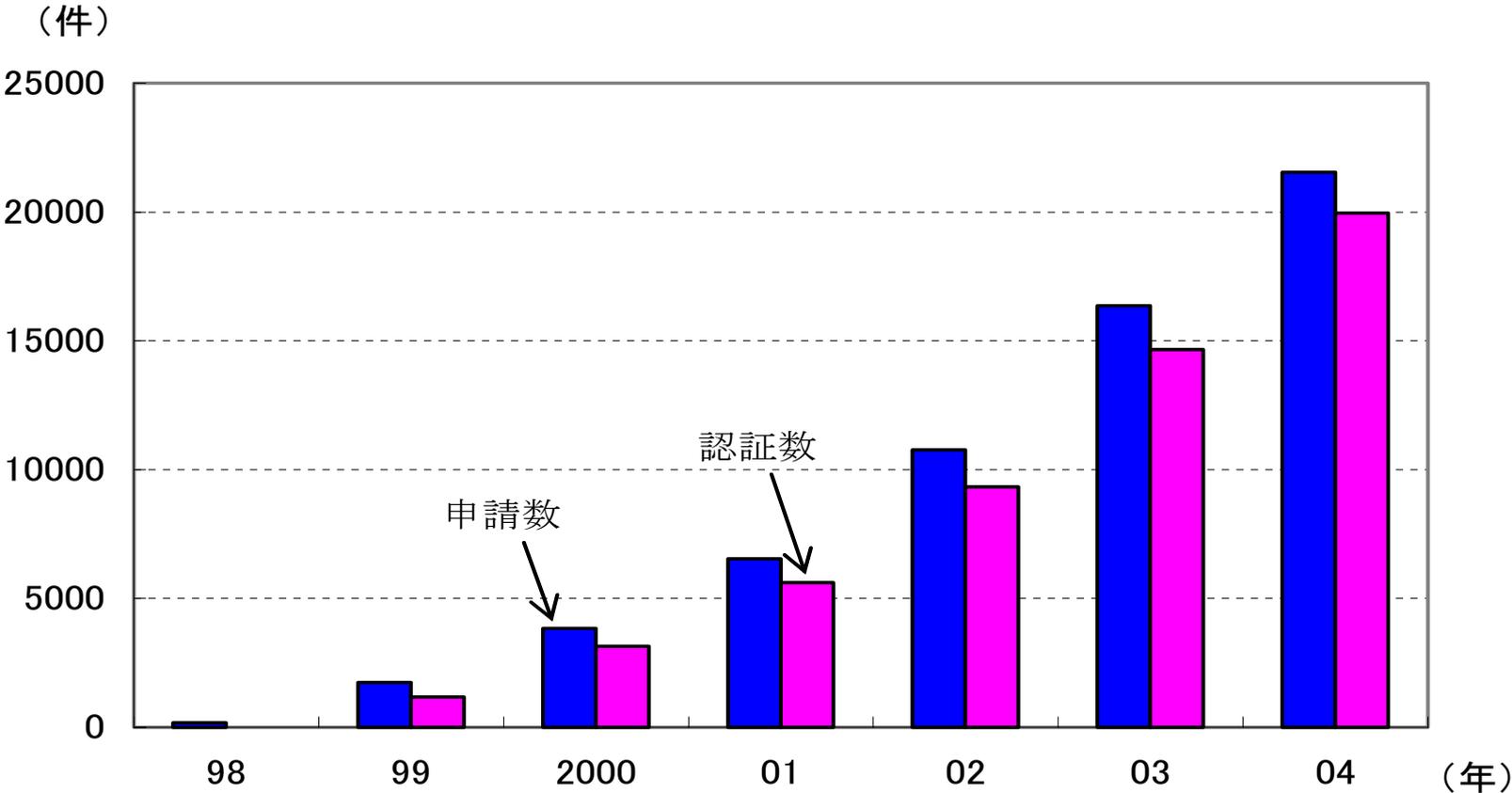
女性



(出典) 内閣府「生涯学習に関する世論調査」をもとに、国土交通省国土計画局作成。

NPO法人数の推移

NPO法人数は増加しており、2004年末現在で約2万法人となっている。

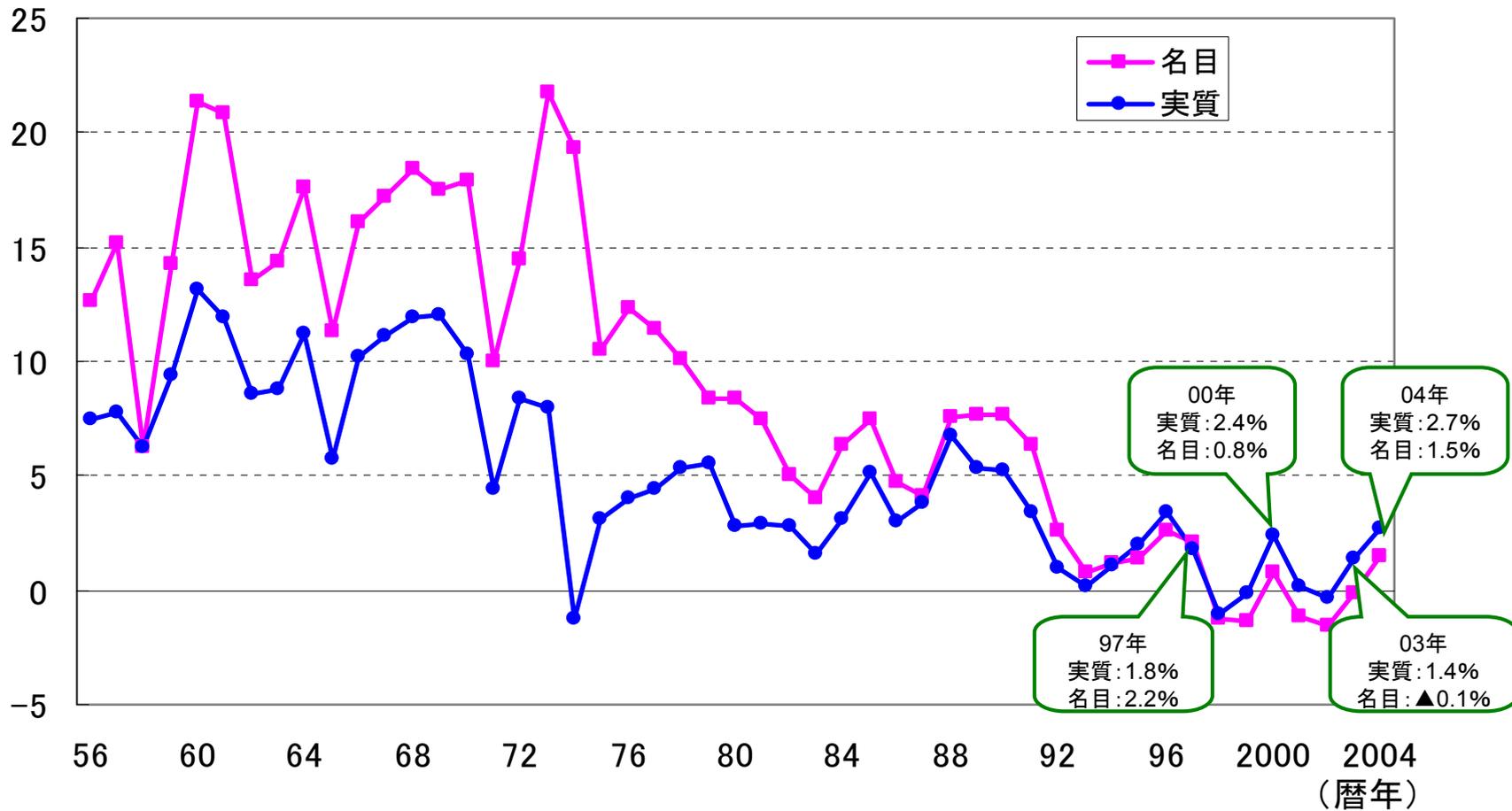


(出典) 内閣府ホームページ(NPO関連ホームページ:「都道府県別申請数・認証数」)。
(注) 特定非営利活動促進法に基づいて申請し、認証されたNPO法人の数。各年末の累積件数。

経済成長率の長期的推移

(%、対前年比)

GDP成長率



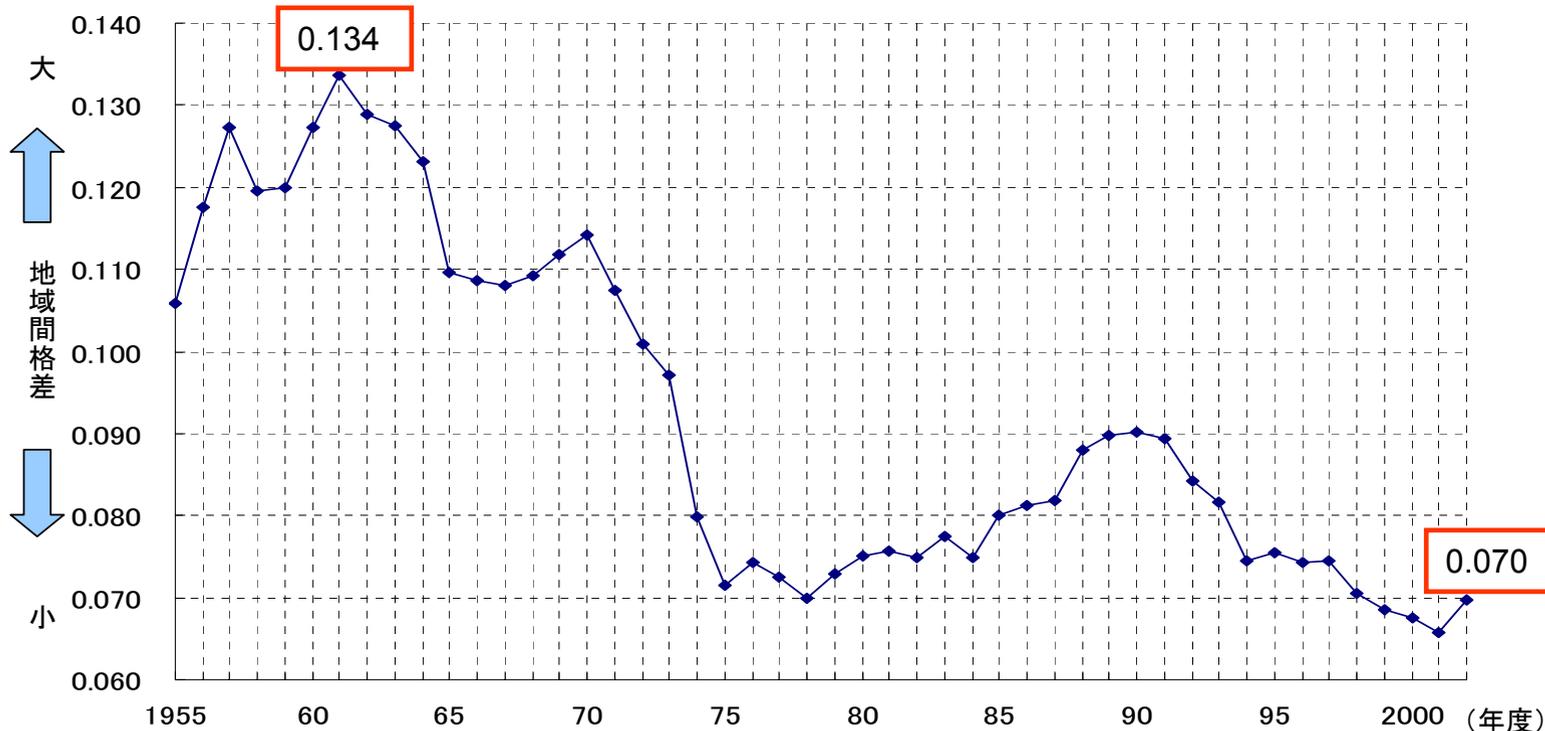
(出典)内閣府「国民経済計算」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注)1980年までは68SNAを、それ以降は93SNAを使用。また、実質値の算出にあたっては、1981年から1994年までは固定基準方式を、1995年以降は連鎖方式を採用。

地域間の所得格差の縮小

地域間の所得格差は、1961年をピークに縮小してきている。

県民所得で見た地域間所得格差の推移(一人当たり県民所得のジニ係数)



(出典) 内閣府「県民経済計算」、総務省「国勢調査報告」及び「人口推計年報」をもとに国土交通省国土計画局作成。

注)1. ジニ係数とは、分布の偏りを表す指標であり、0から1までの値をとり、1に近いほど地域間の格差が大きいことを示している。

2. 1955年度から1970年度の沖縄県の人口は、1955年、60年、65年、70年の数値をもとに算出した5年間の平均増加率により推計した。

3. 県民所得は、1955年度から1991年度までが68SNA、1992年度以降が93SNAに基づく数値である。

人口、経済活動等における三大都市圏の占める割合

産業関連諸機能の地域分布をみると、外国法人や情報関連サービス等の高次機能が東京圏に集中している。

項目	三大都市圏	東京圏	関西圏	名古屋圏	(単位:%) 地方圏
人口(2004年)	50.0	26.8	14.5	8.7	50.0
国内銀行貸付残高(2004年末残)	70.2	48.9	15.4	5.8	29.8
外国法人数(2004年)	93.4	85.4	5.7	2.3	6.6
情報サービス、広告業従業者数(2004年)	77.7	59.3	12.9	5.4	22.3
対事業所サービス従業者数(2004年)	58.1	35.5	14.0	8.7	41.9
資本金10億円以上の本社数(2004年)	79.2	58.0	14.9	6.3	20.8
学術・開発研究機関従業者数 (2004年)	69.1	53.3	11.5	4.3	30.9

(出典)総務省「推計人口」、日本銀行「金融経済統計月報」、国税庁「国税庁統計年報」、総務省「事業所・企業統計調査」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注)三大都市圏:東京圏、関西圏、名古屋圏

地方圏:三大都市圏以外の地域

東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

関西圏:京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

名古屋圏:岐阜県、愛知県、三重県